

# 有価証券報告書

第85期 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日

株式会社 **デンソー**

(E01892)

# 目次

表紙

第一部 企業情報	1 頁
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	14
3 対処すべき課題	16
4 事業等のリスク	17
5 経営上の重要な契約等	19
6 研究開発活動	20
7 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	25
1 設備投資等の概要	25
2 主要な設備の状況	25
3 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	30
(3) ライツプランの内容	36
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(5) 所有者別状況	36
(6) 大株主の状況	37
(7) 議決権の状況	38
(8) ストックオプション制度の内容	39
2 自己株式の取得等の状況	46
(1) 株主総会決議による取得の状況	46
(2) 取締役会決議による取得の状況	47
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	47
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	47
3 配当政策	48
4 株価の推移	48
5 役員の状況	49
6 コーポレート・ガバナンスの状況	52
第5 経理の状況	55
1 連結財務諸表等	56
(1) 連結財務諸表	56
(2) その他	106
2 財務諸表等	107
(1) 財務諸表	107
(2) 主な資産及び負債の内容	131
(3) その他	134
第6 提出会社の株式事務の概要	135
第7 提出会社の参考情報	136
1 提出会社の親会社等の情報	136
2 その他の参考情報	137

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第85期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社デンソー
【英訳名】	DENSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 宣明
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 高村 信行
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷（0566）25－5850
【事務連絡者氏名】	経理部長 高村 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	2,562,411	2,799,949	3,188,330	3,609,700	4,025,076
経常利益(百万円)	196,289	224,760	283,054	322,128	368,308
税金等調整前当期純利益 (百万円)	185,892	223,446	271,854	319,711	364,829
当期純利益(百万円)	110,027	132,620	169,648	205,170	244,417
純資産額(百万円)	1,509,489	1,643,182	1,970,388	2,286,956	2,282,677
総資産額(百万円)	2,526,502	2,780,982	3,411,975	3,765,135	3,643,418
1株当たり純資産額(円)	1,809.55	1,990.48	2,384.05	2,668.82	2,658.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.02	159.02	204.80	249.88	299.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	130.01	158.96	204.62	249.56	299.70
自己資本比率(%)	59.75	59.09	57.75	57.73	59.29
自己資本利益率(%)	7.57	8.41	9.39	9.90	11.28
株価収益率(倍)	18.23	16.79	22.71	17.53	10.73
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	231,814	273,296	368,575	406,543	572,663
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△194,653	△268,782	△318,934	△312,903	△363,749
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△48,960	△20,097	25,460	△79,912	△121,887
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	244,509	231,846	313,611	337,003	408,675
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	95,461	104,183 (11,033)	105,723 (16,200)	112,262 (19,452)	118,853 (22,446)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、第82期より記載しています。

3. 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(百万円)	1,708,505	1,862,055	2,057,045	2,292,906	2,478,029
経常利益(百万円)	130,772	159,005	184,896	202,144	186,201
税引前当期純利益(百万円)	118,279	157,166	184,560	197,351	183,543
当期純利益(百万円)	80,720	107,956	130,701	137,892	131,202
資本金(百万円)	187,457	187,457	187,457	187,457	187,457
発行済株式総数(千株)	884,069	884,069	884,069	884,069	884,069
純資産額(百万円)	1,329,156	1,423,382	1,670,229	1,777,217	1,712,617
総資産額(百万円)	2,073,714	2,233,844	2,698,701	2,913,153	2,782,567
1株当たり純資産額(円)	1,593.48	1,724.33	2,020.98	2,181.56	2,105.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (11.00)	32.00 (13.00)	38.00 (18.00)	45.00 (21.00)	54.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.47	129.61	157.91	167.94	161.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	95.46	129.55	157.77	167.72	160.87
自己資本比率(%)	64.10	63.72	61.89	61.00	61.51
自己資本利益率(%)	6.34	7.84	8.45	8.00	7.52
株価収益率(倍)	24.82	20.60	29.45	26.08	20.00
配当性向(%)	25.14	24.69	24.06	26.80	33.54
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	33,362	33,310 (3,940)	33,621 (5,638)	34,090 (6,758)	35,557 (8,757)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、第82期より記載しています。

3. 第84期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和24年12月	トヨタ自動車工業株式会社（現 トヨタ自動車株式会社）から分離独立し、資本金1,500万円をもって日本電装株式会社設立
昭和26年12月	株式を名古屋証券取引所に上場
昭和28年1月	株式を東京・大阪の各証券取引所に上場
昭和28年11月	ロバートボッシュ社（ドイツ）と電装品に関する技術導入契約を締結
昭和34年7月	愛知電装株式会社を吸収合併
昭和36年11月	品質管理の最高権威であるデミング賞を受賞
昭和40年5月	刈谷市に池田工場建設
昭和42年7月	安城市に安城製作所建設
昭和43年10月	I C研究室開設
昭和45年8月	西尾市に西尾製作所建設
昭和45年11月	株式会社日本自動車部品総合研究所（現 連結子会社）を設立
昭和46年3月	米国に初の海外現地法人ニッポンデンソー・オブ・ロスアンゼルス株式会社（現 デンソー・セールス・カリフォルニア株式会社:連結子会社）を設立
昭和47年8月	タイにニッポンデンソー・タイランド株式会社（現 デンソー・タイランド株式会社:連結子会社）を設立
昭和48年2月	オランダにニッポンデンソー・ヨーロッパ（現 デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ株式会社:連結子会社）を設立
昭和49年6月	安城市に高棚製作所建設
昭和53年10月	小型モータを田中計器工業株式会社（現 アスモ株式会社:連結子会社）に生産委託
昭和57年4月	三重県員弁郡大安町（現 三重県いなべ市）に大安製作所建設
昭和59年3月	社会福祉法人太陽の家と合併でデンソー太陽株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和60年12月	米国にニッポンデンソー・アメリカ株式会社（現 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社:連結子会社）を設立
昭和62年2月	豊橋市に豊橋製作所建設
昭和62年5月	愛知県額田郡幸田町に幸田製作所建設
平成2年2月	愛知県知多郡阿久比町に阿久比製作所建設
平成2年11月	愛知県愛知郡日進町（現 愛知県日進市）に基礎研究所建設
平成5年7月	北九州市八幡西区に北九州製作所（現 株式会社デンソー北九州製作所:連結子会社）建設
平成8年10月	株式会社デンソーに商号変更
平成10年5月	オーストラリアにデンソー・インターナショナル・オーストラリア株式会社（現 連結子会社）を設立し、オーストラリアの関係会社を統括
平成10年9月	西尾市に善明製作所建設
平成10年12月	シンガポールにデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（シンガポール）（現 連結子会社）を設立し、東南アジアの関係会社を統括
平成11年4月	イタリアのマニェティ・マレッシ社の回転機器事業部門（現 デンソー・マニファクチュアリング・イタリア株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	イタリアのマニェティ・マレッシ社の空調機器事業部門（現 デンソー・サーマルシステムズ株式会社:連結子会社）を買収
平成13年3月	サウジアラビアにデンソー・アブドゥル・ラティフ・ジャミール有限会社（現 持分法適用会社）を設立
平成13年7月	チェコ共和国にデンソー・マニファクチュアリング・チェコ有限会社（現 連結子会社）を設立
平成14年11月	国内全14事業所で埋立廃棄物をゼロとする「ゼロエミッション」を達成
平成15年2月	中国に電装(中国)投資有限公司（現 連結子会社）を設立し、中国の関係会社を統括
平成17年5月	南アフリカ共和国のスミス・マニファクチュアリング株式会社（現 持分法適用会社）に資本参加
平成19年2月	タイに豪亜の統括拠点としてデンソー・インターナショナル・アジア株式会社（タイランド）（現 連結子会社）を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社デンソー）及び子会社187社（非連結子会社1社）、関連会社32社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社グループ各社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。

事業区分		主要製品
自動車分野	熱機器	[冷暖房] カーエアコンシステム [冷却機器] ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、 フロントエンドモジュール、エンジンクーリングモジュール、リザーブタンク [空調冷熱] バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器
	パワトレイン機器	[エンジン機器] 点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、 DPF、二輪車用エンジン制御コンピュータ [機能品] 各種バルブ（EGRバルブ、A/Tコントロールバルブ、 A/Tソレノイドバルブ 他）、キャニスタ、ノックセンサ、アクセルセンサ、 VCT、スロットルボデー、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、 吸気モジュール、シフトパイワイヤアクチュエータ、ホーン [ディーゼル噴射] コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル [ガソリン噴射] フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、フューエルフィルタ、 インジェクタ
	電子機器	[電子] エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ [デバイス] 各種半導体センサ、IC、パワーモジュール、ELディスプレイ [リレー]
	電気機器	[電機] スタータ、オルタネータ [EHV] インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット [電気制御] 電動パワステ用コンピュータ&センサ
	情報安全	[ボデー機器] メータ、エアコンパネル、リモートキー、ワイヤレスドアロックコントローラ、 バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ [ITS] カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、 データ通信モジュール [走行安全] エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、 車間制御用レーザレーダ&コンピュータ、 プリクラッシュセーフティシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ、 ディスチャージランプ用バラスト、 ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ
	モータ	ワイパシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、 パワーシートモータ、スライドドア用モータ、パワーステアリングモータ、 エンジン制御用モータ、他各種モータ

国内においては当社、アスモ㈱等が製造し、海外においてはデンソー・マニファクチュアリング・ミシガン㈱等が製造しています。当該製品は国内においては主に当社が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ㈱等の販売会社を通じて販売しています。



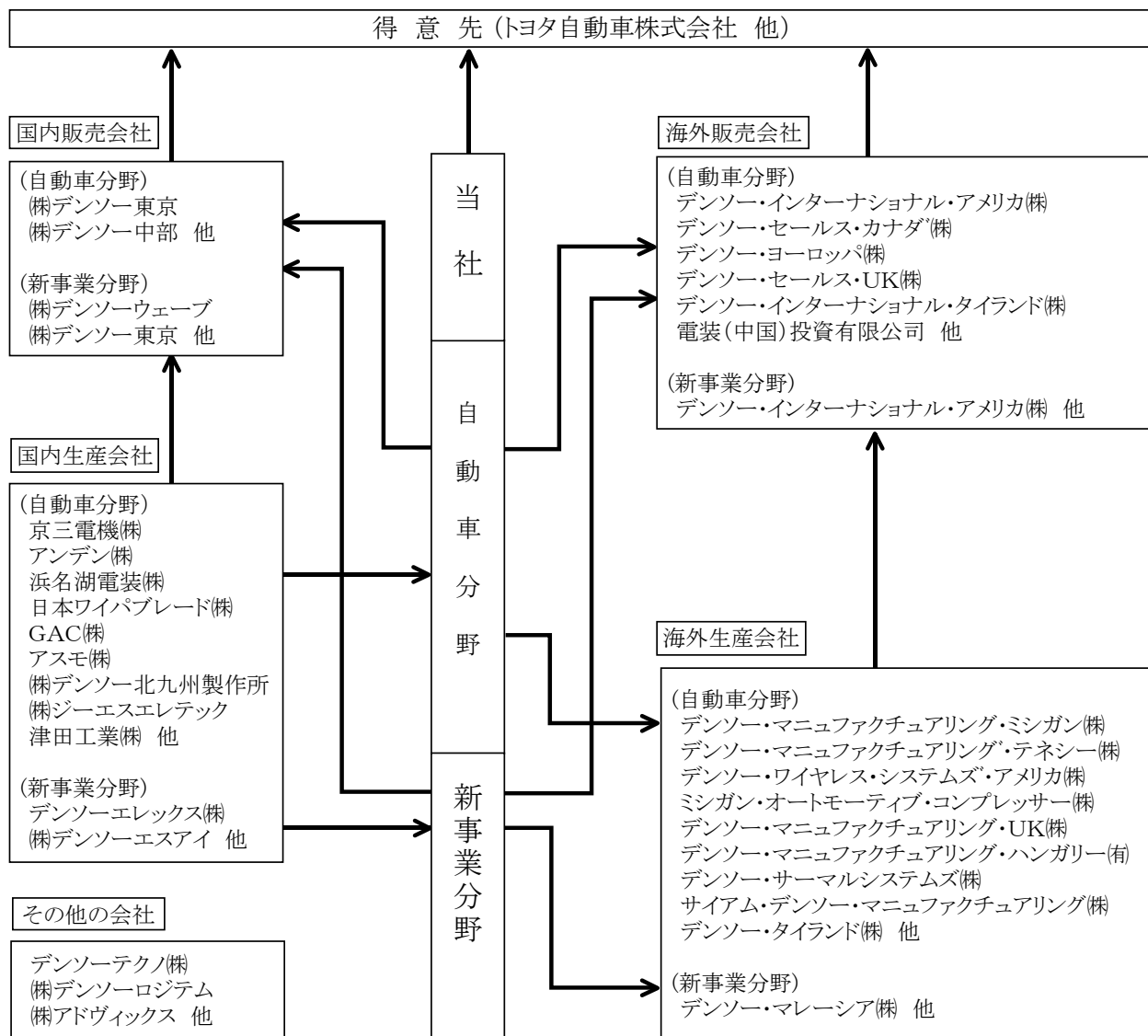
事業区分		主要製品
新事業 分野	産業機器	[自動認識関連製品] バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、 QRコードスキャナ&ハンディターミナル、 非接触ICカードリーダ&ライター、リモートID [FA関連製品] 各種ロボット、プログラマブルコントローラ [冷却・空調関係製品] 機器用冷却器（携帯電話基地局用、コンピュータ用など）、灯油エアコン、 スポットクーラ&ヒータ
	生活関連機器	自然冷媒（CO <sub>2</sub> ）ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、 昇降キッチン用モータシステム

国内においては当社、デンソーエレクトクス(株)等が製造し、海外においてはデンソー・マレーシア(株)等が製造しています。当該製品は国内においては当社、(株)デンソーウェーブ等が販売し、海外においてはデンソー・インターナショナル・アメリカ(株)等が販売しています。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図及び主要な会社名は次のとおりです。

なお、当社は製造・販売・研究開発及び子会社・関連会社の統括の各機能を有しています。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
(連結子会社) 京三電機(株)	茨城県古河市	百万円 1,090	自動車部品製造販売	62.3	有	部品の購入先	設備の賃貸
アンデン(株)	愛知県安城市	百万円 1,002	〃	100.0	〃	〃	〃
浜名湖電装(株)	静岡県湖西市	百万円 479	〃	76.5	〃	〃	〃
大信精機(株)	愛知県常滑市	百万円 295	生産用設備・自動車部 品製造販売	99.2	〃	〃	設備の賃 貸・資金貸 付
日本ワイパブレード(株)	埼玉県加須市	百万円 450	自動車部品製造販売	70.0 (55.0)	〃	—	—
GAC(株)	長野県安曇野市	百万円 800	〃	57.5	〃	部品の購入先	設備の賃貸
(株)デンソー中部	名古屋市南区	百万円 94	自動車部品・新事業分 野製品販売	100.0	〃	製品の販売先	〃
(株)デンソー東京	東京都渋谷区	百万円 175	〃	100.0	〃	〃	〃
アスモ(株)*1*2	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品製造販売	73.4 (10.0)	〃	部品の購入先	〃
(株)デンソーウェーブ	東京都港区	百万円 495	産業機器製造販売	75.0	〃	〃	〃
デンソーテクノ(株)	名古屋市 中村区	百万円 180	情報処理・制御システ ムのソフトウェア開 発・設計	100.0	〃	開発・設計業 務の委託	〃
(株)デンソー財經センタ ー	愛知県刈谷市	百万円 50	経理業務受託・債権の 買取及び債務保証	100.0	〃	—	〃
デンソートリム(株)	三重県三重郡 菰野町	百万円 310	自動車部品製造販売	80.0	〃	部品の購入先	〃
(株)デンソーロジテム	愛知県西尾市	百万円 120	貨物運送取り扱い事業	100.0	〃	製品の運送委 託	〃
(株)デンソー北九州製作 所	北九州市八幡西 区	百万円 6,010	自動車部品製造販売	100.0	〃	部品の購入先	設備の賃 貸・資金貸 付
シミズ工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 100	自動車部品製造販売	51.0	〃	部品の購入先	資金貸付
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ(株) *1*4	米国ミシガン州	千US\$ 226,750	北米関係会社の持株会 社・統括運営、自動車 部品・新事業分野製品 販売及び研究開発	100.0	〃	製品の販売 先・研究開発 の委託	〃
デンソー・セールス・カ リフォルニア(株)	米国 カリフォルニア 州	千US\$ 3,750	自動車部品販売	100.0 (100.0)	〃	製品の販売先	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・マニュファクチュアリング・ミシガン(株)*1	米国ミシガン州	千US\$ 125,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	有	製品の販売先	—
デンソー・マニュファクチュアリング・テネシー(株)	米国テネシー州	千US\$ 73,900	”	100.0 (100.0)	”	”	—
デンソー・マニュファクチュアリング・アセズ・テネシー(株)	”	千US\$ 100	”	100.0 (100.0)	”	”	—
アスモ・ノースアメリカLLC	米国 ノースカロライナ州	千US\$ 87,600	米国のアスモグループ 関係会社の持株会社・ 統括運営	100.0 (100.0)	”	—	—
アスモ・ノースカロライナ(株)	”	千US\$ 42,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	”	—	—
アスモ・グリーンビル・オブ・ノースカロライナ(株)	”	千US\$ 42,500	”	100.0 (100.0)	”	—	—
デンソー・マニュファクチュアリング・アーカンソー(株)	米国 アーカンソー州	千US\$ 100	”	100.0 (100.0)	”	製品の販売先	—
デンソー・ワイヤレス・システムズ・アメリカ(株)	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,151	”	100.0 (100.0)	”	”	—
デンソー・セールス・カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	千C\$ 100	自動車部品販売	100.0	”	”	—
デンソー・メキシコ(株)	メキシコ ヌエボレオン州	千MNP 593,297	自動車部品製造販売	95.0 (95.0)	”	”	—
デンソー・ド・ブラジル・リミターダ	ブラジル クリチバ市	千BR 191,105	”	90.6	”	”	—
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)*1	オランダ ウェスプ市	千EUR 914,864	欧州関係会社の持株会社	100.0	”	—	—
デンソー・ヨーロッパ(株)	”	千EUR 1,361	欧州関係会社の統括運営及び自動車部品販売	100.0 (100.0)	”	製品の販売先	資金貸付
デンソー・ファイナンス・オランダ(株)	”	千US\$ 606	グループファイナンス	100.0	”	—	資金の運用委託
デンソー・インターナショナル・UK(株)*1	イギリス ハートフォードシャー州	千STG £ 201,194	イギリス関係会社の持株会社	100.0 (100.0)	”	—	—
デンソー・セールス・UK(株)	”	千STG £ 4,897	自動車部品販売及び研究開発	100.0 (100.0)	”	研究開発の委託	—
デンソー・マーストン(株)	イギリス ウェストヨークシャー州	千STG £ 1,500	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	”	製品の販売先	—
デンソー・マニュファクチュアリング・UK(株)	イギリス シャロップシャー州	千STG £ 71,831	”	100.0 (100.0)	”	”	—
デンソー・マニュファクチュアリング・ミッドランズ(株)*3	イギリス バーミンガム州	千STG £ 22,200	”	100.0	”	—	—

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
デンソー・バルセロナ ㈱	スペイン バルセロナ市	千EUR 33,344	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	有	製品の販売先	—
デンソー・マニファク チュアリング・イタ リア㈱	イタリア サンサルボ市	千EUR 16,871	”	100.0 (100.0)	”	”	—
デンソー・サーマルシ ステムズ㈱	イタリア トリノ市	千EUR 170,900	”	100.0 (100.0)	”	”	—
デンソー・セールス・ イタリア㈱	”	千EUR 35,243	イタリア関係会社の持 株会社	100.0 (100.0)	”	—	—
デンソー・マニファク チュアリング・ハン ガリー㈱*1	ハンガリー セーケシュフェ ヘルバル市	千EUR 190,912	自動車部品製造販売	100.0 (26.1)	”	製品の販売先	—
デンソー・マニファク チュアリング・チェ コ㈱	チェコ リベレッツ市	百万CZK 2,160	”	100.0	”	”	—
デンソー・サーマルシ ステムズ・ポルスカ㈱	ポーランド ティヘ市	千PZT 25,000	”	100.0 (100.0)	”	—	—
デンソー・インターナ ショナル・オーストラ リア㈱	オーストラリア ビクトリア州	千A\$ 73,000	オーストラリア関係会 社の持株会社・統括運 営及び自動車部品販売	100.0	”	製品の販売先	—
オーストラリアン・オ ートモーティブ・エア ー㈱	”	千A\$ 17,000	自動車部品製造販売	100.0 (100.0)	”	”	—
デンソー・インターナシ ョナル・アジア㈱ (シンガポール)	シンガポール サイエンスパー ク	千S\$ 159,811	東南アジア地域関係会 社の持株会社・統括運 営及び自動車部品販売	100.0	”	—	—
デンソー・インターナシ ョナル・タイランド㈱	タイ サムトブラカン 県	百万THB 100	自動車部品販売	100.0 (100.0)	”	製品の販売先	—
デンソー・タイランド ㈱	”	百万THB 200	自動車部品製造販売	51.3 (51.3)	”	”	—
サイアム・デンソー・ マニファクチュアリン グ㈱	タイ チョンブリ県	百万THB 2,816	”	90.0 (90.0)	”	”	—
デンソー・インドネシ ア㈱	インドネシア ジャカルタ市	百万RP 2,345	”	58.3 (58.3)	”	”	—
デンソー・セールス・ インドネシア㈱	”	百万RP 9,975	自動車部品販売	100.0 (100.0)	”	”	—
デンソー・マレーシア ㈱	マレーシア セランゴール州	千M\$ 20,536	自動車部品・産業機器 製造販売	72.7 (72.7)	”	”	—
電装（中国）投資有限 公司*1	中華人民共和国 北京市	百万元 2,105	中国関係会社の持株会 社・統括運営及び自動 車部品販売	100.0	”	”	—
天津電装電子有限公司	中華人民共和国 天津市	百万元 380	自動車部品製造販売	93.0 (93.0)	”	”	—
広州電装有限公司	中華人民共和国 広州市	百万元 191	”	60.0 (60.0)	”	”	—
デンソー豊星㈱	大韓民国昌原市	百万WON 8,181	”	72.9 (29.2)	”	”	資金貸付

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上の取引	その他
その他 129社							
(持分法適用関連会社) 津田工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 1,315	自動車部品製造販売	22.0	有	部品の購入先	—
ジェコー(株)*2	埼玉県行田市	百万円 1,564	〃	34.1	〃	〃	設備の賃貸
神星工業(株)	愛知県刈谷市	百万円 300	〃	34.5	〃	〃	〃
(株)ジーエスエレクトック	愛知県豊田市	百万円 360	〃	34.0	〃	〃	〃
(株)アドヴィックス	愛知県刈谷市	百万円 5,750	自動車部品開発販売	20.0	〃	製品の販売先	〃
ミシガン・オートモー ティブ・コンプレッサー (株)	米国ミシガン州	千US\$ 146,000	自動車部品製造販売	40.0	〃	〃	—
ティービーディーエヌ テネシー (パ)	米国テネシー州	千US\$ 22,000	〃	49.0 (49.0)	〃	〃	—
ティーディー・オート モーティブ・コンプレ ッサー・ジョージア L L C	米国ジョージア 州	千US\$ 100,000	〃	35.0 (35.0)	〃	〃	—
テーデー・ドイチュ・ クリマコンプレッサー (有)	ドイツ ザクセン州	千EUR 20,452	〃	35.0	〃	〃	—
その他23社							
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)*2	愛知県豊田市	百万円 397,050	自動車及び同部品等の 製造販売	24.5	有	製品の販売先	—

(注) 1. \*1: 特定子会社に該当します。

2. \*2: 有価証券報告書を提出しています。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合(内数)です。

4. \*3: 債務超過会社であり、債務超過額は当連結会計年度末で11,850百万円です。

5. \*4: デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	616,864百万円
	(2) 経常利益	16,029
	(3) 当期純利益	16,770
	(4) 純資産額	150,695
	(5) 総資産額	188,217

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車分野	116,875 (21,884)
新事業分野	1,978 (562)
合計	118,853 (22,446)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー、契約社員等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。
2. 臨時雇用者数が前連結会計年度に比べ2,994人増加したのは、生産拡大によるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
35,557 (8,757)	40.2	20.3	8,512,840

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員、パートタイマー等を含みます。）は、年間の平均人数を（ ）外数で記載しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 臨時雇用者数が前期末に比べ1,999人増加したのは、生産拡大によるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及びアスモ(株)ほか主たる国内関係会社の労働組合は全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度の経済情勢を概観しますと、年度後半は、米国のサブプライムローン問題に端を発した各国金融市場の混乱がありましたが、世界経済は総じて堅調に推移しました。自動車業界においても、海外市場における自動車販売は、主要市場である米国では前年を下回りましたが、中国やインドなど新興国市場の拡大に加え、アセアン市場も好調に推移し、海外市場全体の自動車販売は前年を上回る水準となりました。一方、国内の自動車販売は、登録車販売の低迷に加え、市場を牽引してきた軽自動車販売も減少に転じ、前年を下回りましたが、自動車生産は好調な完成車輸出に支えられ、6年連続の前年超えとなりました。

このような状況の中、当社グループは、「DENSO VISION 2015（平成27年）」の実現に向けて、「先進的なクルマ社会創造への貢献」と「真のグローバル企業への進化」を重点方針として掲げ、グループの総力をあげて取り組んできました。

「先進的なクルマ社会創造への貢献」では、地球温暖化防止に向けたCO<sub>2</sub>排出削減や世界各国での燃費・排ガス規制の強化が進む中、環境負荷低減に向けた技術開発に取り組み、ハイブリッド車用の部品として、高出力パワーコントロールユニット（以下、PCU）、電池冷却システムを開発しました。高出力PCUでは、新しい積層冷却構造の採用により、小型・軽量化に成功したほか、電池冷却システムでは後席エアコンの冷風を利用することで送風騒音を抑え、高い静粛性を実現しました。これらは平成19年5月に発売されたレクサスLS600hに搭載されており、環境負荷の少ないハイブリッド技術の進展に貢献しています。

また、小型の冷媒噴射装置を用いてエネルギー消費効率の画期的な向上を実現した熱交換システム、「エジェクタサイクル」を世界で初めて乗用車のカーエアコンとクールボックスの冷凍サイクルに採用しました。これまで「エジェクタサイクル」は主に冷凍車用冷凍機に採用されてきましたが、平成19年9月に発売されたランドクルーザーにも搭載が始まり、乗用車への採用拡大を通じて、燃費向上とCO<sub>2</sub>排出削減に貢献していきます。

「真のグローバル企業への進化」については、グループ総合力を最大限に活用しながら、グローバルなモノづくりの強化に取り組んでいます。まず国内では、自動車における電子制御の高度化・複雑化に伴う車載用半導体製品の需要拡大に対応するため、平成19年4月、車載用半導体製品を生産する拠点としては、幸田製作所、高棚製作所に次いで3拠点目となる株式会社デンソーエレクトロニクスを北海道千歳市に設立しました。また、自動車生産の一層の拡大が見込まれる西日本での最適な生産体制を確立するため、平成19年7月に、株式会社デンソー北九州製作所の拡張を決定するとともに、平成19年10月には、当社広島工場を株式会社デンソー北九州製作所に統合することを決定しました。加えて、今後、自動車生産の拡大が見込まれる東北および関東地方での生産体制を構築するため、平成20年3月に、福島県田村市にカーエアコンなどを生産する株式会社デンソー東日本の設立を決定するなど、自動車生産の拡大に対し、愛知県外やグループ会社への生産シフトも行いながら、最適な国内生産体制を整備しております。一方、燃費向上とCO<sub>2</sub>排出削減が求められる中、急速な需要拡大が見込まれる環境対応製品の生産に対応するため、平成19年12月に、安城製作所を拡張するための工場用地取得を決定しました。

次に海外では、排ガス規制強化が進む中国において、燃費向上と排出ガス中の有害物質低減を実現するディーゼル車用燃料噴射装置、コモンレールシステムの需要拡大に対応するため、平成19年6月に、電装（常州）燃油噴射系統有限公司を設立しました。コモンレールシステムを生産する海外拠点としては、ハンガリー、タイに次いで3拠点目となり、世界の主要地域において供給体制を整えました。一方、欧州においては、次期排出ガス規制「ユーロ5」に対応するため、平成19年7月に、ドイツのロバートボッシュ社と共同でディーゼル排出ガス浄化フィルタを開発・生産する合弁会社、アドバンスト・ディーゼル・パティキュレート・フィルターズ社をポーランドに設立しました。北米においては、熱機器製品の小型・軽量化ニーズの高まりを受け、平成19年6月に、ラジエータ、コンデンサ、電動ファンの3製品を一体化したエンジンクーリングモジュールをデンソー・マニュファクチャリング・カナダ社で生産することを決定し、現在稼働中のデンソー・マニュファクチャリング・ミシガン社、デンソー・マニュファクチャリング・アーカンソー社の2社を加え、北米での熱機器製品の供給体制を強化していきます。

供給体制の整備に加え、モノづくりを支える人材の育成にも積極的に取り組んでいます。平成19年11月に開催された第39回技能五輪国際大会と第7回国際アピリンピックでは、当社グループからタイとインドネシアの選手を含む13名の選手が出場し、金メダル4個を獲得するなど、技能者の育成や高度熟練技能の伝承に向けた活動が高く評価されました。



一方、グローバル企業として社会から信頼され共感される企業行動（CSR）をさらに推進するため、社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）の協力を得て、平成20年1月に、青少年育成プログラム「DENSO YOUTH for EARTH Action～新・地球人プロジェクト～」を実施することを決定しました。このプログラムでは、日本とタイの大学生・大学院生20名を対象に、北海道の釧路湿原自然再生プロジェクトや自動車産業における企業と地域の環境負荷低減活動の現場体験学習などを通して、地球環境問題を多面的な視点で捉え、環境共生社会の実現に取り組む人材の育成を行っていきます。

この結果、当連結会計年度の業績については、売上高は4兆251億円（前年度比4,154億円増、11.5%増）と増収になりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加え、コスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、3,683億円（前年度比462億円増、14.3%増）と増益になりました。当期純利益についても、2,444億円（前年度比392億円増、19.1%増）と増益になりました。

所在地別の状況については、日本は、主に輸出向け車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は2兆7,259億円（前年度比1,846億円増、7.3%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益があるものの、償却費や労務費の増加などにより、1,975億円（前年度比178億円減、8.3%減）となりました。

北中南米地域は、堅調な日系車両生産台数及び拡販により、売上高は8,323億円（前年度比632億円増、8.2%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、415億円（前年度比123億円増、42.3%増）となりました。

欧州地域は、拡販などにより、売上高は6,203億円（前年度比1,010億円増、19.4%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、265億円（前年度比144億円増、118.3%増）となりました。

豪亜地域は、主に中国での日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、売上高は6,162億円（前年度比1,360億円増、28.3%増）、営業利益は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、804億円（前年度比345億円増、75.1%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動により5,727億円の増加、投資活動により3,637億円の減少、財務活動により1,219億円の減少などの結果、当連結会計年度末は前年度末と比べ717億円増加し、4,087億円となりました。

営業活動により得られた資金は、売上増加による操業度差益、合理化努力等により営業利益が増加（前年度比456億円増）したことなどにより、前年度に比べ1,661億円増加し、5,727億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が増加（前年度比302億円増）したことなどにより、前年度に比べ508億円増加し、3,637億円となりました。

財務活動により使用した資金は、配当金の支払額が増加（前年度比68億円増）し、社債の償還による支出が増加（前年度比501億円増）したことなどにより、前年度に比べ420億円増加し、1,219億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

製品区分の名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
熱機器	1,298,568	114.0
パワトレイン機器	944,600	112.9
情報安全	649,573	110.5
電気機器	366,598	110.5
電子機器	350,512	112.1
モータ	272,107	108.3
その他	44,621	92.1
自動車分野計	3,926,579	111.9
産業機器・生活関連機器	57,840	88.4
その他	13,575	104.9
新事業分野計	71,415	91.1
合計	3,997,994	111.5

(注) 金額は販売価格により算出し、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

当社グループはトヨタ自動車株式会社を始めとして、各納入先より四半期毎に生産計画の提示を受け、当社グループの生産能力を勘案して生産計画を立てるなど、すべて見込生産を行っています。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分ごとに示すと、次のとおりです。

製品区分の名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
	熱機器	1,287,900	113.2
	パワトレイン機器	940,162	113.3
	情報安全	650,044	111.3
	電気機器	368,073	111.5
	電子機器	349,664	112.5
	モータ	270,838	108.9
	その他	44,423	93.5
自動車分野計		3,911,104	112.1
	産業機器・生活関連機器	58,511	89.2
	その他	55,461	100.6
新事業分野計		113,972	94.4
合計		4,025,076	111.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	1,109,011	30.7	1,206,570	30.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) グループ全体としての現状の認識について

今後の経済情勢を展望しますと、米国経済の後退懸念の拡大を受け、景気減速のリスクが高まっています。自動車業界においても中国やインドなどの新興国市場は拡大が続くものの、主要市場である日本および米国での自動車販売は低迷するものと予想されます。また、急激な円高の進行や原材料価格の高騰など、当社を取り巻く事業環境はかつてないほどの厳しさとなっています。これらの不安定な要素について、引き続き今後の動向を注視する必要があると認識しています。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針

地球環境保全や安全性など自動車に対する社会的ニーズの高まり、中国やインドをはじめとする新興市場への対応、事業のグローバル化に伴うリスクの増大など当社グループを取り巻く事業環境はますます厳しさを増しています。

このような状況の中、平成20年度は、当社の基盤である「品質」と「安全」の強化に取り組むとともに、「DENSO VISION 2015（平成27年）」の達成に向けて着実に前進する年と位置づけ、引き続き、次の2つを柱としてグループを挙げて取り組んでいきます。

- ①先進的なクルマ社会創造への貢献
- ②真のグローバル企業への進化

①については、お客さまの信頼と期待に応える磐石な品質基盤づくりに取り組むとともに、先端技術開発の推進とコスト競争力の強化を図ります。そして、顧客や地域ごとに異なるニーズを確実に捉えた製品開発と拡販活動を推進していきます。

②については、国内外において生産構造の変革を推進し、モノづくりにおけるグローバル競争力を強化するとともに、グループ総合力発揮に向け、本社とグループ会社の連携強化と、世界中の社員一人ひとりが力をフルに発揮できる基盤づくりに取り組みます。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていきます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、欧州、豪亜を含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 原材料や部品の供給による影響

当社グループは、製品の製造に使用する原材料や部品の複数のグループ外供給元から調達しています。これらのグループ外供給元とは、基本取引契約を締結し、安定的な取引を行っていますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故など、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、当社グループ製品の製造原価の上昇、さらには生産停止を招くなど、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 新製品開発力

当社グループは継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えていますが、新製品の開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ・新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ・当社グループが顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ・技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループ製品が時代遅れになる可能性があります。
- ・現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に、完成車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年、特に強まっています。

また、当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先には他自動車部品メーカーがあり、その一部は当社グループよりも低コストで製品を提供しています。さらに、自動車のカーエレクトロニクス化の進展に伴い、民生用エレクトロニクス製品メーカー等、新しい競合先又は既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。

当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の自動車関連製品を送り出す世界的なリーディングメーカーであると考え一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動において、北中南米や欧州、並びに豪亜の発展途上市場や新興市場等の日本国外に占める割合は、年々、高まる傾向にあります。これらの海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合には、当社グループへの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更
- ・ 不利な政治的又は経済的要因の発生
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への悪影響
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、疾病、その他の要因による社会的又は経済的混乱

#### (7) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、将来的に第三者の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

#### (8) OEM（注）顧客企業の業績への依存

当社グループの事業の大部分を占めるOEM事業は、世界中の自動車メーカーを対象としており、提供する製品は、空調関連製品、エンジン関連製品、安全走行関連製品、情報通信関連製品等多岐にわたります。これらの分野における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により影響を受ける可能性があります。また、顧客の価格引き下げ要請は、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、OEM顧客の調達方針の変化、大口顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの売上の約半分を、トヨタグループ向け売上が占めています。これらの特定の顧客グループへの売上は、その顧客企業の業績により大きな影響を受ける可能性があります。

（注）Original Equipment Manufacturingの略称。自動車メーカー向けの部品供給。

#### (9) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、生産・納入活動が停止する可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として次の技術契約があります。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間	対価の支払及び受取
(株)デンソー (当社)	ドイツ ロバートボッシュ社	アンチロックブレーキ／トラクションコントロールシステム／ビークルスタビリティコントロール／パワーアシストブレーキ	特許実施権の受諾	自 平成17年5月8日 至 平成32年3月15日	売上高の一定割合を支払
	日本 (株)日立製作所	ガソリンEMS	特許実施権の許諾	自 平成18年1月1日 至 平成24年12月31日	一定額を7年間で分割入金
	米国 デルファイ社	ガソリンEMS	特許実施権の許諾	自 平成18年5月10日 至 平成38年5月10日	一定額を一括入金
	日本 日本精機(株)	計器装置	特許実施権の許諾	自 平成19年3月21日 至 平成34年12月26日	一定額を3年間で分割入金
	ポーランド アドバンスト・ディーゼル・パティキュレート・フィルターズ(有)	ディーゼルパティキュレートフィルター	特許及びノウハウ実施権の許諾	自 平成19年9月13日 至 合弁契約終了まで	一定額と売上高の一定割合を受取
	日本 パナソニックモバイルコミュニケーションズ(株)	携帯電話及び基地局	特許実施権の許諾	自 平成19年9月21日 至 平成33年12月31日	一定額を一括入金
	韓国 斗源重工業(株)	A/Cシステム	特許及びノウハウ実施権の許諾	自 平成20年2月19日 至 平成25年2月18日	一定額を1年間で分割入金
	米国 デルファイ社	バリアブルバルブタイミング	特許実施権の許諾	自 平成20年3月26日 至 平成30年4月23日	一定額を一括入金

## 6【研究開発活動】

当社グループは、環境負荷や交通事故のないクルマ社会（やさしさ）と快適なドライブやクルマの利便性（うれしさ）を実現させるため「環境・安全・快適・利便」分野を主眼とした技術開発を推進してきました。平成19年10月には第40回東京モーターショーがおこなわれ、環境と安全分野の新製品・新技術を紹介しました。環境分野に関しては、コモンレールシステムを中心としたディーゼルエンジンマネジメントシステム、ハイブリッド車用のパワーコントロールユニット（PCU）、世界初の電動可変バルブタイミングシステムなどを展示し、安全分野ではミリ波レーダセンサや画像センサなどを使ったセンシングシステムのほか、ドライバの視線を検知する視線認識技術など将来技術なども紹介しました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は311,474百万円です。

当連結会計年度の成果として、自動車分野では、先進的なクルマ社会創造へ貢献するため新技術・新製品の開発に取り組みました。まず、ハイブリッド車用部品としては、高出力パワーコントロールユニットや電池冷却システムを開発しました。これらの製品は、平成19年5月にトヨタ自動車株式会社が発売したレクサス「LS600h」、「LS600hL」に搭載されています。またエネルギー消費効率を大幅に向上することができるエジェクタ（冷媒噴射装置）を採用した世界初の乗用車用冷凍サイクルを開発しました。今回開発したシステムはカーエアコンの性能を損なうことなく、クールボックスの冷蔵を同時に行うことができ、トヨタ自動車株式会社が日本で発売している「ランドクルーザー」に搭載されています。

ITS（高度交通情報システム）分野では、当社および富士通株式会社、富士通テン株式会社、松下電器産業株式会社、パナソニックシステムソリューションズ社の4社で、タクシープローブ実用化研究会を設立しました。この研究会ではタクシー位置データ（プローブ情報：自動車を触覚、探針（Probe）とみなし、自動車がセンシングするデータを収集し、入力データとして活用する各種情報。本研究会では、各タクシー車両のID番号、位置（緯度、経度）、情報の発信時刻、空車状況などの情報を利用する）の収集から加工・配信まで実用化に向け、共同で研究・開発を行い、これにより、自動車交通の円滑化につながる高品質なリアルタイム交通情報の提供を目指します。

当事業分野における研究開発費は302,515百万円です。

新事業分野では、ロボット、ICカード関連製品、RFID関連製品など開発してきました。特に、当社グループ会社で産業機器事業を担う株式会社デンソーウェーブは、産業用小型ロボットの累計生産台数5万台を達成しました。生産効率・品質向上に向けた自動化ニーズに加えて、ロボットの機能向上による適用範囲の拡がりから、産業用ロボット市場は今後も成長が見込まれており、株式会社デンソーウェーブでは、最先端技術を応用したロボットを開発・生産し、先進的な生産システムを提案していきます。

当事業分野における研究開発費は8,959百万円です。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

#### ① 製品保証引当金

当社グループは、収益を認識する時点で、製品のアフターサービス費用の見積額を過去の実績に基づいて計上しています。お客様に満足して頂ける製品を提供するため、開発、設計、生産の各ステップで徹底した品質確認を行い信頼性の高い製品作りに努めていますが、当社グループの製品保証債務は、製品不良率及び製品不良を修理する際に発生する修理コストに影響されます。従って、実際の製品不良率又は修理コストが見積りと異なる場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。

#### ② 退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の残存勤務期間に相当する日本の国債の発行利回りを加味して算出しています。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

#### ③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しています。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ① 概要

当連結会計年度の世界経済は、年度後半は、米国のサブプライムローン問題に端を発した各国金融市場の混乱がありましたが、総じて堅調に推移しました。

自動車業界においては、海外市場における自動車販売は、主要市場である米国では前年度を下回りましたが、中国やインドなど新興国市場の拡大に加え、アセアン市場も好調に推移し、海外市場全体の自動車販売は前年度を上回る水準となりました。一方、国内の自動車販売は、登録車販売の低迷に加え、市場を牽引してきた軽自動車販売も減少に転じ、前年を下回りましたが、自動車生産は好調な完成車輸出に支えられ、6年連続の前年度超えとなりました。

また為替レートについては、米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ113円、160円と、前年度に比べそれぞれ2.6%の円高、7.4%の円安となりました。

このような環境のもと、当連結会計年度の売上高は、好調な中近東・ロシア向け日系完成車輸出、中国を含む豪亜地域での好調な海外日系車生産により、前年度と比べて4,154億円（11.5%）増収の4兆251億円となりました。経常利益については、売上増加による操業度差益に加えコスト低減努力など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、さらに受取配当金の増加などにより、前年度と比べて462億円（14.3%）増益の3,683億円となりました。当期純利益は、遊休資産となった土地などの減損及び過年度役員等退任慰労引当金繰入などの特別損失50億円を計上したものの、前年度と比べて392億円（19.1%）増益の2,444億円となりました。

### ② 売上高

売上高は、前年度と比べて4,154億円（11.5%）増収の4兆251億円となりました。

所在地別については、日本は、主に中近東やロシアなどの新興国輸出向け車両生産台数の増加及び拡販などにより前年度比1,846億円（7.3%）増収の2兆7,259億円となりました。

北中南米地域は、堅調な日系車両生産台数及び拡販により、前年度比632億円（8.2%）増収の8,323億円となりました。

欧州地域は、日系車及び欧州車への拡販などにより、前年度比1,010億円（19.4%）増収の6,203億円となりました。

豪亜地域は、アセアンや中国での日系車両生産台数の増加及び拡販などにより、前年度比1,360億円（28.3%）増収の6,162億円となりました。

製品別売上高については、自動車分野は、前年度と比べて4,221億円（12.1%）増収の3兆9,111億円となり、新事業分野は、前年度と比べて68億円（5.6%）減収の1,140億円となりました。

製品グループについては、熱機器は、主に日系カーメーカーの車両生産の増加、海外カーメーカー向けエアコンの新規拡販等により、前年度比13.2%増収の1兆2,879億円となりました。

パワートレイン機器は、欧州でのディーゼルコモンレールシステムの販売好調等により、前年度比13.3%増収の9,402億円となりました。

情報安全は、主に日系カーメーカーの車両生産の増加、海外カーメーカー向けカーナビの販売拡大により、11.3%増収の6,500億円となりました。

電気機器は、オルタネータ等電装品に加え、ハイブリッド関連製品等の拡販により11.5%増収の3,681億円となりました。

電子機器は、国内の輸出向け車両生産増、車のエレクトロニクス化の進展に伴う各種ECU、センサ等が好調で12.5%増収の3,497億円となりました。

モータは、輸出車両増に伴うワイパシステム、パワーシート用モータ、スライドドアクローザー用モータ等の好調や拡販により8.9%増収の2,708億円となりました。

自動車分野の前年度比増収分4,221億円は、主に上記の6製品グループの増収分です。

③ 営業利益

営業利益は、前年度と比べて456億円（15.0%）増益の3,487億円となりました。

所在地別については、日本は、売上増加に伴う操業度差益があるものの、税制改正に伴う償却費の増加、急激な円高進行に伴う為替差益の減少などにより、前年度比178億円（8.3%）減益の1,975億円となりました。

北中南米地域は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、前年度比123億円（42.3%）増益の415億円となりました。

欧州地域は、売上増加による操業度差益、合理化努力などにより、前年度比144億円（118.3%）増益の265億円となりました。

豪亜地域は、売上増加による操業度差益や、中国事業の順調な立ち上がり、合理化努力等により、345億円（75.1%）増益の804億円となりました。

④ 営業外損益（営業外収益・費用）

営業外収支は、前年度に比べて6億円（3.1%）増加し197億円となりました。主な要因は、受取利息及び受取配当金の増加等によるものです。

⑤ 経常利益

経常利益は、前述の要因により、前年度に比べて462億円（14.3%）増益の3,683億円となりました。

⑥ 特別損益（特別利益・損失）

特別損益は、当連結会計年度は、固定資産売却益及び関係会社株式売却益があるものの、遊休資産となった土地などの減損及び過年度役員等退職慰労引当金繰入等により、35億円の損失となりました。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前年度に比べて451億円（14.1%）増加し、3,648億円となりました。

⑧ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前年度に比べて3億円（0.3%）増加し、1,003億円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（実効税率）は、前年度の31.3%から27.5%に減少しました。主な要因は、海外子会社の税率差及び外国税額控除等により比率が低下したことによるものです。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、主として一部の国内子会社及びアジアの子会社における少数株主に帰属する利益からなり、前年度に比べて55億円（38.0%）増加し、201億円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、392億円（19.1%）増加し、2,444億円となり、ROEは前年度の9.9%から11.3%に上昇しました。1株当たり当期純利益は前年度の249.88円に対し299.96円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前年度に比べ717億円増加し、4,087億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて1,661億円多い5,727億円の資金を得ました。これは主に売上増加による操業度差益、合理化努力等により営業利益が増加（前年度比456億円増）したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて508億円多い3,637億円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加（前年度比302億円増）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年度に比べて420億円多い1,219億円の資金を使用しました。これは主に配当金支払による支出の増加（前年度比68億円増）、社債の償還による支出の増加（前年度比501億円増）などによるものです。

② 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当連結会計年度は、当社グループの設備投資資金について、主として内部資金により充当しました。

平成19年6月に開催された定時株主総会の決議に基づき、当社グループは、当連結会計年度に260万株、93億円の自己株式を、さらに平成20年5月に390万株、141億円の自己株式を市場より購入しました。この結果、同決議に基づき取得した自己株式は合わせて650万株、234億円となりました。また、平成20年6月25日に開催された定時株主総会において平成21年6月に開催される定時株主総会までの間に、上限600万株あるいは上限270億円の自己株式の取得枠が決議されています。なお、実際の自己株式の取得規模は、当社グループの財政状態や株価によります。

当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進し、当連結会計年度では、自動車分野で338,529百万円、新事業分野で5,250百万円、総額343,779百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市)	自動車分野・ 新事業分野	統括業務設備・ 試作用設備	46,362	22,267	4,197 (307)	15,059	87,885	10,936
池田工場 (愛知県刈谷市)	自動車分野	熱機器生産設備	1,135	3,319	144 (103)	979	5,577	768
安城製作所 (愛知県安城市)	〃	電気機器生産設 備	4,694	17,937	2,372 (433)	2,138	27,141	2,494
西尾製作所 (愛知県西尾市)	〃	熱機器・パワト レイン機器等生 産設備	10,168	44,887	4,002 (1,190)	8,126	67,183	7,012
高棚製作所 (愛知県安城市)	〃	電子機器・情報 安全等生産設備	8,343	21,877	3,750 (371)	2,845	36,815	2,736
大安製作所 (三重県いなべ市)	〃	パワトレイン機 器・電気機器等 生産設備	13,970	36,639	17,956 (855)	3,196	71,761	4,237
幸田製作所 (愛知県額田郡幸田町)	〃	電子機器等生産 設備	13,721	55,792	7,691 (283)	4,217	81,421	3,531
豊橋製作所 (愛知県豊橋市)	自動車分野・ 新事業分野	熱機器・生活関 連機器生産設備	1,969	8,032	4,489 (174)	1,824	16,314	1,079
阿久比製作所 (愛知県知多郡阿久比町)	〃	産業機器等生産 設備	3,337	1,538	7,622 (283)	525	13,022	931
善明製作所 (愛知県西尾市)	自動車分野	パワトレイン機 器等生産設備	4,257	10,295	8,948 (320)	681	24,181	1,021
基礎研究所 (愛知県日進市)	自動車分野・ 新事業分野	研究開発施設設 備	2,543	2,467	3,947 (81)	1,122	10,079	396
網走テストセンター (北海道網走市)	自動車分野	〃	7,200	139	7,402 (5,481)	207	14,948	—
東京支社他 (東京都渋谷区 他)	自動車分野・ 新事業分野	販売設備等	7,902	776	27,554 (1,943)	523	36,755	416
合計			125,601	225,965	100,074 (11,824)	41,442	493,082	35,557

(注) 網走テストセンターの設備はすべて、提出会社から(株)デンソー網走テストセンターへ賃貸しているものであります。

## (2) 国内子会社

平成20年 3月31日現在

会社名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アスモ(株) (静岡県湖西市)	自動車分野・ 新事業分野	モータ等生産設 備	8,266	25,574	8,009 (856)	2,983	44,832	4,895
アンデン(株) (愛知県安城市)	自動車分野	電子機器生産設 備	5,267	8,814	1,450 (77)	872	16,403	1,396
浜名湖電装(株) (静岡県湖西市)	〃	パワトレイン機 器等生産設備	3,834	7,946	979 (60)	534	13,293	1,278
(株)デンソー北九州製作所 (北九州市八幡西区)	〃	熱機器・パワト レイン機器生産 設備	4,171	8,844	— (-)	456	13,471	459
京三電機(株) (茨城県古河市)	〃	パワトレイン機 器生産設備	2,780	5,399	2,176 (119)	681	11,036	1,354
シミズ工業(株) (愛知県刈谷市)	〃	熱機器等生産設 備	1,669	1,802	2,857 (70)	1,846	8,174	508
その他 61社	自動車分野・ 新事業分野	—	14,813	14,842	13,420	6,296	49,371	13,910
合計			40,800	73,221	28,891	13,668	156,580	23,800

## (3) 在外子会社

平成20年 3月31日現在

会社名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(北中南米地域) デンソー・マニュファク チュアリング・テネシー(株) (米国 テネシー州)	自動車分野	電子機器等生 産設備	9,367	18,114	660 (765)	1,467	29,608	2,516
デンソー・マニュファク チュアリング・ミシガン(株) (米国 ミシガン州)	〃	熱機器生産設 備	3,835	14,929	165 (389)	991	19,920	2,152
デンソー・インターナシ ョナル・アメリカ(株) (米国 ミシガン州)	自動車分野・ 新事業分野	販売設備・研 究開発施設設 備	6,015	2,267	153 (232)	2,227	10,662	661
デンソー・マニュファク チュアリング・アセンズ・テ ネシー(株) (米国 テネシー州)	自動車分野	パワトレイン 機器生産設備	3,985	5,644	35 (557)	427	10,091	907
デンソー・メキシコ(株)(メ キシコ ヌエボレオン州)	〃	電子機器等生 産設備	2,198	6,162	747 (224)	952	10,059	3,330
その他 33社	自動車分野・ 新事業分野	—	12,658	23,923	2,562	3,329	42,472	8,117
(欧州地域) デンソー・マニュファク チュアリング・ハンガリー(有 限会社) (ハンガリー セーケシュ フェヘルバル市)	自動車分野	パワトレイン 機器生産設備	7,753	20,577	470 (211)	2,331	31,131	4,962

会社名 (所在地)	事業区分の 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
デンソー・サーマルシステムズ㈱ (イタリア トリノ市)	自動車分野	熱機器生産設備	3,862	11,664	695 (170)	—	16,221	2,307
デンソー・マニファクチュアリング・チェコ㈱ (チェコ リベレツ市)	〃	〃	4,781	8,857	629 (258)	795	15,062	1,784
デンソー・マニファクチュアリング・UK㈱ (イギリス シャロップシャー州)	〃	〃	4,785	4,853	738 (210)	679	11,055	1,117
その他 29社	自動車分野・ 新事業分野	—	19,763	21,210	5,418	3,039	49,430	5,691
(豪亜地域) デンソー・タイランド㈱ (タイ サムトプラカン県)	自動車分野	電気機器等生産設備	2,026	7,472	1,429 (264)	2,250	13,177	2,906
サイアム・デンソー・マニファクチュアリング㈱ (タイ チョンブリ県)	〃	パワトレイン 機器等生産設備	2,868	7,820	525 (128)	869	12,082	2,517
デンソー豊星㈱ (大韓民国 昌原市)	〃	〃	2,548	6,072	2,106 (114)	867	11,593	1,433
天津電装電子有限公司 (中華人民共和国 天津市)	〃	電子機器等生産設備	2,836	6,209	— (100)	400	9,445	941
電装(広州南沙)有限公司 (中華人民共和国 広州市)	〃	パワトレイン 機器等生産設備	1,059	4,827	— (100)	1,168	7,054	1,020
デンソー・マレーシア㈱ (マレーシア セランゴール州)	自動車分野・ 新事業分野	電子機器・産業機器等生産設備	1,254	3,213	— (70)	278	4,745	1,205
その他 42社	〃	—	12,136	28,387	3,426	9,035	52,984	15,930
合計			103,729	202,200	19,758	31,104	356,791	59,496

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定108,573百万円を含みません。

なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりです。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	賃借又はリース期間 (年)	賃借料又はリース料
本社及び刈谷製作所 (愛知県刈谷市)	自動車分野・ 新事業分野	ホストコンピュータ (リース)	3～5	年間リース料 454百万円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は322,000百万円であり、事業区分ごとの内訳は次のとおりです。

事業区分の名称	平成20年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
自動車分野	318,000	生産拡大、次期型化及び新製品切替対応	自己資金及び借入金
新事業分野	4,000	次期型化、生産拡大及び研究開発等	〃
合計	322,000	—	—

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれていません。  
2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。  
3. 各事業区分の計画概要については、自動車分野は、生産拡大対応に加え、製品の小型軽量化・機能アップを実現する製品の次期型化に必要な投資に重点をおいています。新事業分野は、生活関連機器の次期型化、生産拡大等に重点をおいています。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	884,068,713	同左	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	—
計	884,068,713	同左	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成14年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	240	220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000	22,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,003	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,003 資本組入額 1,002	同左
新株予約権の行使の条件	退任又は退職後6ヶ月を経過した場合及び死亡した場合には、対象取締役及び従業員は新株予約権を当社に対して無償で返還するものとする。 ただし、当社取締役を退任後ただちに当社常務役員に就任する場合及び当社常務役員を退任後ただちに当社取締役に就任する場合には、退任にあたらぬものとする。 その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、新株予約権の行使、当社第77回ならびに第78回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

②平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,184	1,117
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	118,400	111,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,090	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,090 資本組入額 1,045	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。  
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

③平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,615	3,555
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	361,500	355,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,740	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,740 資本組入額 1,370	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限り)に限り、権利を行使することができる。 ② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。 ③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

④平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,897	6,753
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	689,700	675,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2,758	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,758 資本組入額 1,379	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員又は当社の子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。  
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

①平成18年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	12,050	12,050
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,205,000	1,205,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3,950	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月1日 至 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,950 資本組入額 2,340	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使期間中に限り)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

②平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	17,180	17,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,718,000	1,718,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 5,030	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,030 資本組入額 2,829	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③ その他権利行使の条件(上記①に関する詳細も含む)は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成14年4月1日 平成15年3月31日	17,792,865	884,068,713	14,359	187,457	14,341	265,985

(注) 旧転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	237	62	714	625	20	60,234	61,892	—
所有株式数(単元)	—	2,236,041	126,449	2,836,782	2,252,509	161	1,383,923	8,835,865	482,213
所有株式数の割合(%)	—	25.31	1.43	32.11	25.49	0.00	15.66	100.00	—

(注) 1. 自己株式71,315,132株は「個人その他」に713,151単元及び「単元未満株式の状況」に32株含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、61単元含まれています。



## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	199,254	22.54
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	69,373	7.85
ロバートボッシュ・インダストリー・アンラーゲン有限会社 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	Robert-Bosch-Platz 1, 70839 Gerlingen-Schillerhoehe, Germany (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	47,434	5.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番地3	44,498	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	37,084	4.19
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	24,050	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	15,148	1.71
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	12,044	1.36
ステートストリートバンク・アンド・トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O. BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	10,915	1.23
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	9,373	1.06
計	—	469,173	53.06

(注) 1. 当社は自己株式71,315千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,798千株(持株比率0.77%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 71,425,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 812,161,200	8,121,551	—
単元未満株式	普通株式 482,213	—	—
発行済株式総数	884,068,713	—	—
総株主の議決権	—	8,121,551	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の株式数の欄には、実質株主名簿に記載されていない株式会社証券保管振替機構名義の株式が、6,100株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数61個は含まれていません。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	71,315,100	—	71,315,100	8.07
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町場割100番地1	83,200	—	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋1550	22,000	—	22,000	0.00
神星工業株式会社	愛知県刈谷市丸田町3丁目6番地	5,000	—	5,000	0.00
計	—	71,425,300	—	71,425,300	8.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しています。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりです。

<平成14年6月27日決議分>

旧商法に基づき、平成14年6月27日の第79回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役32名及び従業員282名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	854,000株（平成20年3月31日現在 24,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、新株予約権の行使、当社第77回ならびに第78回定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成15年6月27日決議分>

旧商法に基づき、平成15年6月27日の第80回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、従業員及び当社子会社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役32名、従業員304名及び当社子会社の取締役96名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,114,000株（平成20年3月31日現在 118,400株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成16年6月24日決議分>

旧商法に基づき、平成16年6月24日の第81回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員24名、従業員320名及び当社子会社の取締役等95名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,199,000株（平成20年3月31日現在 361,500株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成17年6月22日決議分>

旧商法に基づき、平成17年6月22日の第82回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員343名及び当社子会社の取締役等97名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,270,000株（平成20年3月31日現在 689,700株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。  
ただし、旧商法第210条ノ2第2項の株主総会決議に基づき当社が取得した自己株式の譲渡及び既に発行されている新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成18年6月27日決議分>

会社法に基づき、平成18年6月27日の第83回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等364名及び当社子会社の取締役等106名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,342,000株（平成20年3月31日現在 1,205,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

<平成19年6月26日決議分>

会社法に基づき、平成19年6月26日の第84回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役13名、常務役員27名、従業員等394名及び当社子会社の取締役等104名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	1,720,000株（平成20年3月31日現在 1,718,000株）
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。（注）
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

ただし、会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、旧商法等の一部を改正する法律の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、旧商法等の一部を改正する等の法律附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行いません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとし、

また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。



<平成20年6月25日決議分>

会社法に基づき、平成20年6月25日の第85回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社取締役等に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、常務役員、従業員等及び当社子会社の取締役等
新株予約権の目的である株式の種類	普通株式
株式の数	2,000,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	<p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。</p> <p>なお、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券又は転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合は、行使価額の調整は行わない。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。</p> <p>また、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p>
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日から平成26年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役、常務役員、従業員等又は当社子会社の取締役等の地位にあることを要する。ただし、新株予約権者が、退任又は退職によりこれらの地位を失った場合は、退任又は退職の日から1年以内（権利行使期間中に限る。）に限り、権利を行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。</p> <p>③その他権利行使の条件（上記①に関する詳細も含む。）は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」及び同契約に基づき取締役会が定める「新株予約権割当契約に関する細則」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成18年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年6月27日～平成19年6月26日)	7,500,000	37,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	7,500,000	32,980,000,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	4,520,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	12.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	12.1

(注) 前事業年度における取得自己株式のうち、5,000,000株 21,855,000,000円については、平成18年11月13日から平成18年12月11日に実施した公開買付により取得しています。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成19年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年6月27日～平成20年6月26日)	6,500,000	32,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,600,000	9,256,000,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	3,900,000	23,244,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	71.5
当期間における取得自己株式	3,900,000	14,118,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	28.1

(注) 当事業年度における取得自己株式 2,600,000株 9,256,000,000円については、平成20年2月1日から平成20年3月3日に実施した公開買付により取得しています。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月26日～平成21年6月25日)	6,000,000	27,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	20,262	91,006,780
当期間における取得自己株式 (注)	1,731	5,975,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1, 2	855,903	2,271,194,360	29,557	75,719,470
保有自己株式数 (注) 2	71,315,132	—	75,187,306	—

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数 853,700株 処分価額の総額 2,262,007,500円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数 2,203株 処分価額の総額 9,186,860円) です。また、当期間は、新株予約権の権利行使 (株式数 29,100株 処分価額の総額 74,164,200円) 及び単元未満株式の売渡請求による売渡 (株式数 457株 処分価額の総額 1,555,270円) です。

2. 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成20年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使及び単元未満株式の売渡請求による売渡による株式はそれぞれ含まれていません。

### 3【配当政策】

当社の配当については、安定的な配当水準の向上を目指し、業績及び配当性向を総合的に勘案し実施していきたいと考えています。そのために、今後とも環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上を図る努力をしていく所存です。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、それに従って、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

また当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う」旨についても定款で定めていますが、基本的な方針として、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としています。

当期の期末配当金につきましては、1株につき29円とし、当期の株主配当金は1株につき54円となりました。これにより当期の配当性向は33.5%となります。

また、内部留保金につきましては、今後の事業成長を長期的に維持するための設備投資及び研究開発投資に活用するとともに、株主の皆様への利益還元のための自己株式の取得にも充当していきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	20,377	25
平成20年6月25日 定時株主総会決議	23,570	29

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,525	2,775	4,750	4,930	4,940
最低(円)	1,612	2,120	2,385	3,330	3,160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	4,700	4,880	4,740	4,600	4,290	3,820
最低(円)	4,170	4,180	4,440	3,550	3,690	3,160

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	代表取締役	齋藤 明彦	昭和15年7月24日生	昭和43年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成3年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社専務取締役就任 平成13年6月 同社取締役副社長就任 平成17年6月 当社取締役副会長就任 平成19年6月 当社取締役会長就任現在に至る	(注)3	328
取締役副会長	代表取締役	深谷 紘一	昭和18年12月3日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役就任 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年6月 当社取締役社長就任 平成20年6月 当社取締役副会長就任現在に至る	(注)3	376
取締役社長	代表取締役	加藤 宣明	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社取締役社長就任現在に至る	(注)3	256
取締役副社長	代表取締役	岩月 伸郎	昭和20年5月1日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任 平成15年6月 当社専務取締役就任 平成18年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)3	1,027
取締役副社長	代表取締役、パ ワトレイン機器 事業グループ総 括	徳田 寛	昭和23年11月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成18年6月 当社専務取締役就任 平成20年6月 当社取締役副社長就任現在に至る	(注)3	163
専務取締役	電気機器事業 グループ・情 報安全事業グ ループ総括	加藤 光治	昭和22年1月3日生	昭和44年7月 当社入社 平成10年6月 当社取締役就任 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成18年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	185
専務取締役	アドミニスト レーションセン ター・営業グ ループ総括	大屋 健二	昭和24年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	181
専務取締役	コーポレート センター総括	小林 耕士	昭和23年10月23日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	141

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	営業グループ副 総括	広中 和雄	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	161
専務取締役	生産推進センタ ー総括	土屋 総二郎	昭和24年5月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成19年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	161
専務取締役	技術開発センタ ー・熱機器事業 グループ総括	杉 光	昭和25年5月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	214
専務取締役	電子機器事業グ ループ総括	白崎 慎二	昭和27年3月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社常務役員就任 平成20年6月 当社専務取締役就任現在に至る	(注)3	80
取締役		豊田 章一郎	大正14年2月27日生	昭和27年7月 トヨタ自動車工業株式会社取締役 就任 昭和33年8月 当社監査役就任 昭和36年1月 トヨタ自動車工業株式会社常務取 締役就任 昭和39年8月 当社監査役辞任、取締役就任現在 に至る 昭和42年10月 トヨタ自動車工業株式会社専務取 締役就任 昭和47年12月 同社取締役副社長就任 昭和56年6月 同社取締役就任 トヨタ自動車販売株式会社取締役 社長就任 昭和57年7月 トヨタ自動車株式会社取締役社長 就任 平成4年9月 同社取締役会長就任 平成7年6月 株式会社豊田中央研究所代表取締 役就任現在に至る 平成8年6月 株式会社コンボン研究所代表取締 役就任現在に至る 平成10年6月 東和不動産株式会社取締役会長就 任現在に至る 平成11年6月 トヨタ自動車株式会社取締役名誉 会長就任現在に至る	(注)3	6,932

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		堀内 伸晃	昭和21年4月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年12月 当社経理部財務室長 平成10年7月 当社経理部長 平成11年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注)4	286
常勤監査役		渡辺 敏男	昭和25年1月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年1月 当社秘書部長 平成12年7月 デンソー・インターナショナル・アメリカ株式会社取締役副社長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任現在に至る	(注)5	45
監査役		張 富士夫	昭和12年2月2日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 昭和63年9月 トヨタ自動車株式会社取締役就任 平成6年9月 同社常務取締役就任 平成8年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社取締役副社長就任 平成11年6月 同社取締役社長就任 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る 平成17年6月 トヨタ自動車株式会社取締役副会長就任 平成18年6月 同社取締役会長就任現在に至る	(注)5	—
監査役		岸田 民樹	昭和23年11月19日生	昭和59年6月 名古屋大学経済学部助教授 平成5年3月 名古屋大学経済学部教授現在に至る 平成12年4月 名古屋大学大学院経済学研究科教授現在に至る 平成15年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)5	—
監査役		齋藤 勉	昭和26年9月12日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成5年4月 名古屋弁護士会副会長 平成17年6月 当社監査役就任現在に至る	(注)4	3
計						10,537

- (注) 1. 監査役 張 富士夫、岸田 民樹及び齋藤 勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 提出会社は、意思決定とオペレーションのスピードアップを図る目的で、常務役員（非取締役である執行役員）制度を導入しています。  
なお、常務役員は29名です。
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、変化の速いグローバル市場での、長期的な企業業績の維持向上を図るため、グループ競争力強化に向けたコーポレート・ガバナンスの確立を重要課題として認識し、その強化に取り組んでいます。

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、株主の皆様や投資家の方々などに経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

具体的には、意思決定とオペレーションのスピードアップを目的として、取締役数のスリム化、常務役員の設置を柱とした常務役員制度を採用しています。当制度では、全ての部門にそれを統括する取締役を配置し、経営と現場を連結するとともに、各部門には業務執行に専念する常務役員を配置する体制としています。また、経営環境の変化に対応した機動的な経営体制の構築、事業年度における経営責任の一層の明確化を目的に、取締役任期を1年としています。

業務執行の意思決定機関としては、法定事項及び重要案件を決議する「決議機関」としての取締役会に加えて、全社的な視点から案件の審議を行い取締役会へ上程する「審議機関」としての経営役員会などの役員会議体を設置しています。

経営監視機能としては、常勤監査役2名及び社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

監査体制としては、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署（平成20年3月31日現在40名）を国内外主要会社を含め設置しています。また、監査役の専従スタッフとして監査役室を新設し、監査役機能の一層の強化に努めています。

監査方法としては、当社の各部門及び国内外子会社が自らの内部統制状況を点検する自主点検制度に加え、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性までを含め、継続的な実地監査を実施しています。

当社監査役とは毎月会合をもち、監査結果の報告や意見交換を行い、監査の効率化と品質の向上に努めています。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野善得氏、大橋英之氏、伊藤達治氏の3名です。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他3名です。

なお、当社の社外監査役である張 富士夫氏は、当社のその他の関係会社であるトヨタ自動車㈱の代表取締役会長に就任しています。当社と張 富士夫氏との関係は「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」に記載の通りです。当社及び当社グループとトヨタ自動車㈱の関係は、「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況」及び「第5 経理の状況 [関連当事者との取引]」に記載の通りです。

また、当社は、社会の持続的な発展への貢献を通じて、当社グループの持続的な成長を実現することを目指し、その取り組みの中核にCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を位置付けています。そこで平成18年4月に策定したCSR活動方針「デンソーグループ企業行動宣言」にもとづき、社会の持続的な発展に貢献する重点分野として環境保全・社会貢献・コンプライアンス・情報開示等9分野を設定し取り組むこととしました。同年6月に設置した「CSR推進会議」が中心になり、当社グループ全体でより高いレベルでの活動を強化・推進しています。

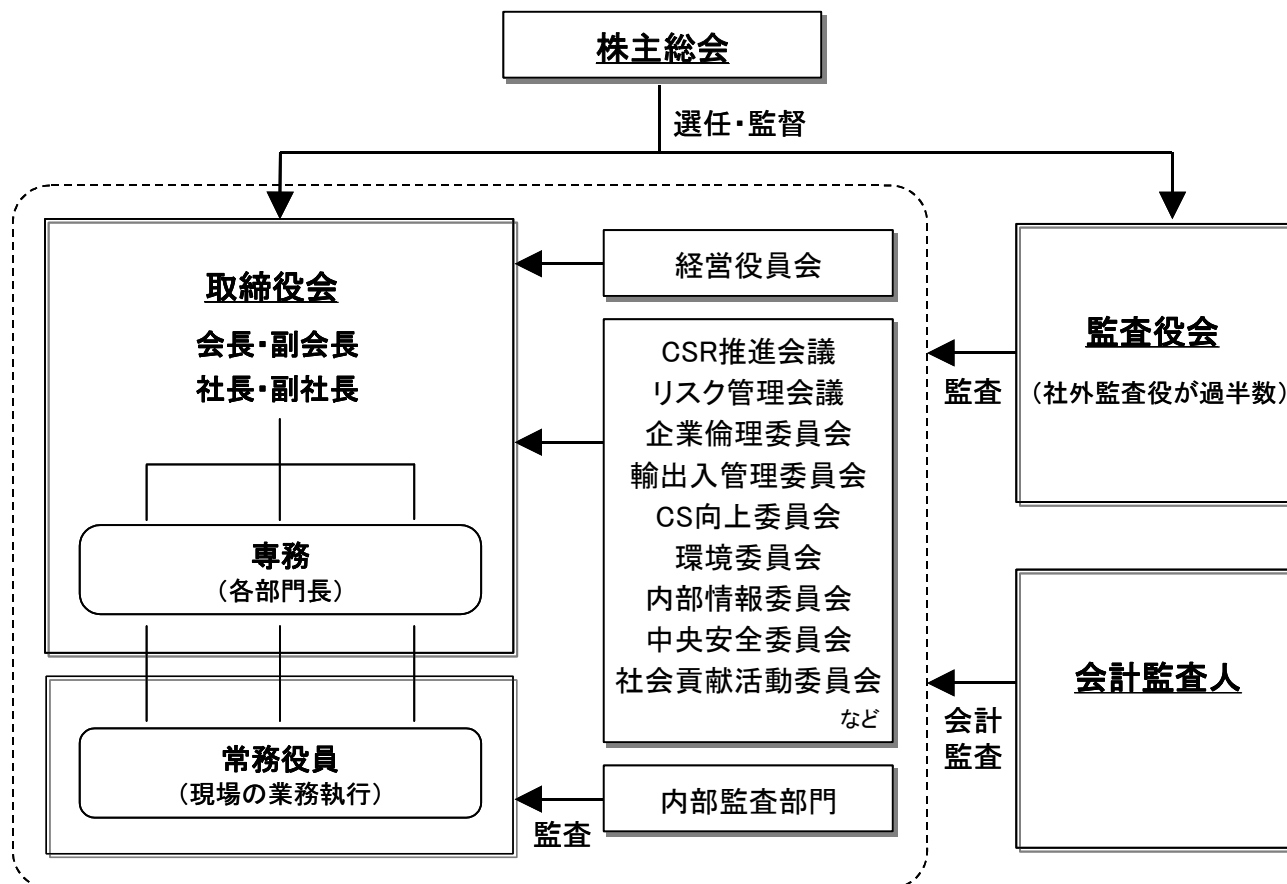
さらにコンプライアンスでは、法務部を事務局とする「企業倫理委員会」を設置し、企業活動全般について法律面ならびに企業倫理面からのチェックを行っています。また、社員からのコンプライアンスに関する質問、相談を社外弁護士・社内法務部双方を窓口として受け付ける「企業倫理ホットライン」も設置しています。平成18年4月には、上記「デンソーグループ企業行動宣言」の発表に合わせ、この行動宣言での約束を果たすために、社員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示した「デンソーグループ社員行動指針」を策定しました。これは、従来までの「企業行動についての指針」の思いを受け継ぎながら、新たな時代に相応しい内容に変革させたものです。

これらの体制・ツールづくりに加え、定期的な階層別コンプライアンス教育・コンプライアンスニュースの発行等の活動を通じ、コンプライアンスを重視した経営に力を注いでいます。

リスク管理体制の整備の状況については、グローバルな事業展開に伴い多様化するリスクを最小化すべく、「リスク管理会議」を設置し、事前予防、万一発生した場合の初動措置及び早期の事業普及対応等、国内・海外でのリスク対応力の強化を当社グループ全体として推進しています。



当社は、取締役会において内部統制の基本方針を決議しており、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりです。



#### (2) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等の額は以下のとおりです。

取締役	13名	1,018百万円
監査役	5名	123百万円（うち社外監査役3名 31百万円）

(注) 1. 上記報酬等の額には次のものが含まれています。

- ① 取締役へ付与したストックオプションとしての報酬額
- ② 平成20年6月25日開催の第85回定時株主総会で決議された取締役賞与及び監査役賞与
- ③ 当連結会計年度に係る役員退職慰労引当金繰入額

2. 上記報酬等の額には次のものが含まれていません。

- ① 平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会の決議により退任取締役に對し支給した慰労金（取締役5名 1,059百万円）
- ② 当連結会計年度に特別損失として計上した過年度に係る役員退職慰労引当金繰入額（取締役8名 933百万円、監査役5名 177百万円）

#### (3) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	50百万円
上記以外の報酬	25百万円

#### (4) 責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失のないときに限られます。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めています。

- 1 会社法第165条第2項の規定により、自己株式を買い受けることができる旨  
(機動的な対応を可能とするため)
- 2 会社法第426条第1項の規定により、取締役の責任を免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 3 会社法第426条第1項の規定により、監査役の責任を免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- 4 会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨  
(株主への機動的な利益還元を行うため)
- 5 会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等、同法同条同項に掲げる事項を定めることができる旨  
(株主への機動的な利益還元を行うため)

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	280,719		254,202		
2. 受取手形及び売掛金	※8	660,879		658,012		
3. 有価証券		89,724		196,147		
4. たな卸資産		313,679		310,446		
5. 繰延税金資産		60,646		63,458		
6. その他		99,932		98,270		
貸倒引当金		△2,736		△2,465		
流動資産合計		1,502,843	40.0	1,578,070	43.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	656,648		691,251		
減価償却累計額	※6	△406,222	250,426	△421,121	270,130	
(2) 機械装置及び運搬具		1,873,674		1,968,902		
減価償却累計額	※6	△1,383,129	490,545	△1,467,516	501,386	
(3) 土地	※2		149,944		148,723	
(4) 建設仮勘定			106,634		108,573	
(5) その他		463,910		481,078		
減価償却累計額	※6	△375,480	88,430	△394,864	86,214	
有形固定資産合計			1,085,979		1,115,026	(30.6)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			13,768		14,254	
(2) その他			6,170		7,789	
無形固定資産合計			19,938		22,043	(0.6)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,007,497		757,205	
(2) 長期貸付金			3,426		4,228	
(3) 繰延税金資産			21,060		22,251	
(4) 前払年金費用			100,169		111,267	
(5) その他	※1		24,432		33,514	
貸倒引当金			△209		△186	
投資その他の資産合計			1,156,375	(30.7)	928,279	(25.5)
固定資産合計			2,262,292	60.0	2,065,348	56.7
資産合計			3,765,135	100.0	3,643,418	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※8	490,972		534,321	
2. 短期借入金	※2	92,024		55,488	
3. 1年内償還予定社債	※2	50,074		71	
4. 未払費用		134,504		134,478	
5. 未払法人税等		54,410		51,813	
6. 賞与引当金		56,910		60,217	
7. 役員賞与引当金		587		682	
8. 製品保証引当金		18,500		26,805	
9. その他		97,379		106,531	
流動負債合計		995,360	26.5	970,406	26.6
II 固定負債					
1. 社債	※2	50,339		50,254	
2. 長期借入金	※2	94,332		105,115	
3. 繰延税金負債		150,751		45,453	
4. 退職給付引当金		172,602		174,602	
5. 役員退職慰労引当金		—		2,290	
6. 負ののれん	※7	2,039		1,650	
7. その他		12,756		10,971	
固定負債合計		482,819	12.8	390,335	10.7
負債合計		1,478,179	39.3	1,360,741	37.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		187,457	5.0	187,457	5.1
2. 資本剰余金		266,463	7.1	266,651	7.3
3. 利益剰余金		1,500,807	39.8	1,705,299	46.8
4. 自己株式		△169,130	△4.5	△176,394	△4.8
株主資本合計		1,785,597	47.4	1,983,013	54.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		374,060	9.9	223,093	6.2
2. 繰延ヘッジ損益		△905	△0.0	10	0.0
3. 為替換算調整勘定		14,962	0.4	△45,858	△1.3
評価・換算差額等合計		388,117	10.3	177,245	4.9
III 新株予約権					
		294	0.0	1,058	0.0
IV 少数株主持分					
		112,948	3.0	121,361	3.4
純資産合計		2,286,956	60.7	2,282,677	62.7
負債純資産合計		3,765,135	100.0	3,643,418	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			3,609,700	100.0		4,025,076	100.0
II 売上原価	※1,2		2,990,370	82.8		3,314,890	82.4
売上総利益			619,330	17.2		710,186	17.6
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売手数料		5,052			5,178		
2. 荷造運搬費		36,900			40,210		
3. 返品差損費		21,203			23,459		
4. 給料賞与等		103,721			109,568		
5. 賞与引当金繰入		8,304			9,274		
6. 役員賞与引当金繰入		587			682		
7. 退職給付費用		7,052			7,280		
8. 役員退職慰労引当金繰入		—			595		
9. 製品保証引当金繰入		13,115			12,862		
10. 減価償却費		14,157			16,946		
11. 貸倒引当金繰入		—			220		
12. その他		106,171	316,262	8.8	135,260	361,534	8.9
営業利益			303,068	8.4		348,652	8.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,541			12,093		
2. 受取配当金		9,683			13,863		
3. 有価証券売却益		147			1		
4. 固定資産賃貸料		1,891			1,902		
5. 為替差益		5,725			—		
6. 持分法による投資利益		1,469			3,468		
7. その他		8,375	35,831	1.0	9,735	41,062	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,709			6,814		
2. 固定資産除売却損		6,623			7,436		
3. 為替差損		—			2,710		
4. その他		4,439	16,771	0.5	4,446	21,406	0.5
経常利益			322,128	8.9		368,308	9.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	2,141			864		
2. 貸倒引当金戻入		469			—		
3. 関係会社株式売却益		—	2,610	0.1	607	1,471	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	517			—		
2. 減損損失	※3	1,044			767		
3. 投資有価証券評価損		1,807			45		
4. 過年度役員等退職慰労引当金繰入		—			3,330		
5. 事業再構築費用	※6	1,659	5,027	0.1	808	4,950	0.1
税金等調整前当期純利益			319,711	8.9		364,829	9.1
法人税、住民税及び事業税		115,162			109,432		
法人税等調整額		△15,194	99,968	2.8	△9,125	100,307	2.5
少数株主利益 (控除)			14,573	0.4		20,105	0.5
当期純利益			205,170	5.7		244,417	6.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,182	1,329,974	△117,849	1,665,764
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△16,526		△16,526
剰余金の配当			△17,253		△17,253
役員賞与(注)			△549		△549
当期純利益			205,170		205,170
自己株式の取得				△53,170	△53,170
自己株式の処分		281		1,889	2,170
連結子会社増加に伴う減少高			△9		△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	281	170,833	△51,281	119,833
平成19年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,463	1,500,807	△169,130	1,785,597

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	319,186	—	△14,562	—	95,915	2,066,303
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△16,526
剰余金の配当						△17,253
役員賞与(注)						△549
当期純利益						205,170
自己株式の取得						△53,170
自己株式の処分						2,170
連結子会社増加に伴う減少高						△9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	54,874	△905	29,524	294	17,033	100,820
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	54,874	△905	29,524	294	17,033	220,653
平成19年3月31日 残高 (百万円)	374,060	△905	14,962	294	112,948	2,286,956

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,463	1,500,807	△169,130	1,785,597
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△39,925		△39,925
当期純利益			244,417		244,417
自己株式の取得				△9,347	△9,347
自己株式の処分		188		2,083	2,271
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	188	204,492	△7,264	197,416
平成20年3月31日 残高 (百万円)	187,457	266,651	1,705,299	△176,394	1,983,013

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	374,060	△905	14,962	294	112,948	2,286,956
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△39,925
当期純利益						244,417
自己株式の取得						△9,347
自己株式の処分						2,271
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△150,967	915	△60,820	764	8,413	△201,695
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△150,967	915	△60,820	764	8,413	△4,279
平成20年3月31日 残高 (百万円)	223,093	10	△45,858	1,058	121,361	2,282,677

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		319,711	364,829
2. 減価償却費		219,873	263,519
3. 減損損失		1,044	767
4. 負ののれん償却額		△163	△357
5. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△179	△158
6. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		3,653	2,973
7. 前払年金費用の増減額 (増加:△)		△5,903	△11,222
8. 受取利息及び受取配当金		△18,224	△25,956
9. 支払利息		5,709	6,814
10. 為替差益		△2,179	△139
11. 持分法による投資利益		△1,469	△3,468
12. 有形固定資産除売却損		2,996	4,664
13. 有価証券売却益		△147	△1
14. 関係会社株式売却益		—	△607
15. 投資有価証券評価損		1,807	45
16. 売上債権の増減額 (増加:△)		△53,262	△19,399
17. たな卸資産の増減額 (増加:△)		△14,508	△13,403
18. 仕入債務の増減額 (減少:△)		33,596	49,632
19. 未払確定拠出年金移行掛 金の増減額 (減少:△)		△525	—
20. 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△2,718	2,682
21. その他		27,720	44,450
小計		516,832	665,665
22. 利息及び配当金の受取額		19,680	26,818
23. 利息の支払額		△5,692	△6,735
24. 法人税等の支払額		△124,277	△113,085
営業活動によるキャッシュ・フロー		406,543	572,663

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純減少額 (純増加額: △)		84	△10,419
2. 有形固定資産の取得による支出		△311,196	△341,363
3. 有形固定資産の売却による収入		10,764	13,482
4. その他有価証券の取得による支出		△80,888	△98,965
5. その他有価証券の売却等による収入		81,734	93,520
6. 長期貸付けによる支出		△1,595	△922
7. 長期貸付金の回収による収入		201	189
8. その他		△12,007	△19,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		△312,903	△363,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額 (△: 純減少額)		△19,838	△30,974
2. 長期借入れによる収入		37,241	26,147
3. 長期借入金の返済による支出		△9,670	△15,811
4. 社債の償還による支出		—	△50,074
5. 自己株式の取得による支出		△53,170	△9,347
6. ストックオプションの権利行使による収入		2,164	2,262
7. 配当金の支払額		△33,779	△39,925
8. 少数株主への配当金の支払額		△3,183	△3,792
9. その他		323	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー		△79,912	△121,887
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,181	△15,355
V 現金及び現金同等物の増加額 (△: 減少額)		22,909	71,672
VI 現金及び現金同等物の期首残高		313,611	337,003
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		483	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	337,003	408,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 188社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているのを省略しています。                      なお、前連結会計年度において、買収後まもなく、かつ前連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないために連結の範囲から除外した(株)システックスジャパン、システックス・プロダクツ(株)ほか合計9社については、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) _____</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社                      主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。                      (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株)                      (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) デンソーメキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 186社                      主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているのを省略しています。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社                      非連結子会社はマルコンデンソー(株)であり、株式の追加取得により新たに子会社となってまもなく、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社                      マルコンデンソー(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 32社                      主要な持分法適用関連会社名は次のとおりです。                      (国内) 津田工業(株)、ジェコー(株)                      (海外) ミシガン・オートモーティブ・コンプレッサー(株)</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) デンソーメキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。                      また、デンソー・マキナス・ロタンテス・ド・ブラジル・リミターダ及びハマデン・インドネシア・マニュファクチャリング(株)は、当連結会計年度より決算日を従来の12月31日から3月31日に変更しましたので、平成20年3月31日現在の貸借対照表及び平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間の損益計算書、キャッシュ・フロー計算書を使用しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>(2) 天津電装空調有限公司ほか合計26社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は以下のとおりです。</p>	<p>(2) 天津電装空調有限公司ほか合計24社の決算日は、従来より12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっていますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は以下のとおりです。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装（中国）投資有限公司、GACメキシコ㈱ ほか、合計26社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装（中国）投資有限公司、GACメキシコ㈱ ほか、合計26社	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算日</th> <th style="text-align: center;">会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">12月31日</td> <td>天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装（中国）投資有限公司、GACメキシコ㈱ ほか、合計24社</td> </tr> </tbody> </table>	決算日	会社名	12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装（中国）投資有限公司、GACメキシコ㈱ ほか、合計24社
決算日	会社名								
12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装（中国）投資有限公司、GACメキシコ㈱ ほか、合計26社								
決算日	会社名								
12月31日	天津電装空調有限公司、天津電装電子有限公司、天津電装電機有限公司、重慶電装有限公司、電装（中国）投資有限公司、GACメキシコ㈱ ほか、合計24社								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>② デリバティブの評価基準 時価法により評価しています。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法、原材料は主として総平均法による低価法により評価しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブの評価基準 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しています。 建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、主として税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。 機械装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、主として税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、主として税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。</p> <p>また、建物及び機械装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に残存価額及び償却方法を見直した結果、耐用年数到来時の残存価値が無いことが判明し、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。</p> <p>これにより、減価償却費は12,367百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,876百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具以外の有形固定資産についても、使用状況を勘案し残存価値を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めています。</p> <p>これにより、減価償却費は4,493百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,322百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ587百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当連結会計年度に対応する発生見込額を計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しています。 (会計方針の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員及び常務役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法へ変更しました。 この変更に伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額3,330百万円については特別損失に、当連結会計年度負担額395百万円については販売費及び一般管理費に計上しています。 また、当連結会計年度に支出した役員及び常務役員の退職慰労金1,542百万円は、当該引当金より取り崩しています。 これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は1,147百万円増加し、税金等調整前当期純利益は2,183百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 金利スワップ、外貨建予定取引に付した為替予約及び通貨オプションについては、繰延ヘッジ処理を適用しています。 また、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>b. 連結貸借対照表上相殺消去された連結会社向け外貨建金銭債権債務をヘッジする目的で締結した為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用せず、当連結会計年度末に時価評価を行い、その評価差額は当連結会計年度の営業外損益として計上しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 金融資産（大口定期預金等）及び負債（社債及び借入金）から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>b. 売上債権、仕入債務に係る外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>c. 貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>b. デリバティブ取引の方針及び実施内容については、主として毎期初に当社の取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については、主に社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>c. デリバティブ取引については、主として信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、発生年度より実質的判断による見積り年数で定額法により償却しています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>a. 同左</p> <p>b. 同左</p> <p>c. 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,174,619百万円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 国内譲渡性預金(当連結会計年度末の残高は80,500百万円)は、前連結会計年度末は、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、金融商品に関する会計基準及び金融商品会計に関する実務指針が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示することにしました。 なお、前連結会計年度末における「現金及び預金」に含まれている国内譲渡性預金は86,500百万円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">36,063百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">11,096</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">預金</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,594百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 6百万円</p> <p>4 保証債務 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は16百万円です。</p> <p>5 偶発債務 (1) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円 (2) 輸入関税に係る銀行保証額 642百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,039百万円</td> </tr> </table> <p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,410百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	36,063百万円	その他(出資金)	11,096	預金	879百万円	建物	582	土地	133	計	1,594百万円	短期借入金	16百万円	一年内償還予定社債	74	社債	339	長期借入金	613	計	1,042百万円	のれん	1,673百万円	負ののれん	3,712	純額	2,039百万円	受取手形	1,410百万円	支払手形	1,148	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">32,372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">13,381</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,572百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 18百万円</p> <p>4 保証債務 従業員の金融機関借入金に対する債務保証額は14百万円です。</p> <p>5 偶発債務 (1) 債務履行引受契約に係る偶発債務 第2回無担保社債 60,000百万円 (2) 輸入関税に係る銀行保証額 697百万円</p> <p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。</p> <p>※7 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しています。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,203百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650百万円</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p>	投資有価証券(株式)	32,372百万円	その他(出資金)	13,381	建物	1,051百万円	土地	521	計	1,572百万円	短期借入金	31百万円	一年内償還予定社債	71	社債	254	長期借入金	467	計	823百万円	のれん	1,203百万円	負ののれん	2,853	純額	1,650百万円
投資有価証券(株式)	36,063百万円																																																										
その他(出資金)	11,096																																																										
預金	879百万円																																																										
建物	582																																																										
土地	133																																																										
計	1,594百万円																																																										
短期借入金	16百万円																																																										
一年内償還予定社債	74																																																										
社債	339																																																										
長期借入金	613																																																										
計	1,042百万円																																																										
のれん	1,673百万円																																																										
負ののれん	3,712																																																										
純額	2,039百万円																																																										
受取手形	1,410百万円																																																										
支払手形	1,148																																																										
投資有価証券(株式)	32,372百万円																																																										
その他(出資金)	13,381																																																										
建物	1,051百万円																																																										
土地	521																																																										
計	1,572百万円																																																										
短期借入金	31百万円																																																										
一年内償還予定社債	71																																																										
社債	254																																																										
長期借入金	467																																																										
計	823百万円																																																										
のれん	1,203百万円																																																										
負ののれん	2,853																																																										
純額	1,650百万円																																																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
※1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評価減額 275百万円				※1 売上原価に含まれる原材料に関する低価法による評価減額 102百万円			
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 279,890百万円				※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 311,474百万円			
※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
三重県志摩市	未利用	土地	12	宮崎県東諸県郡	未利用	土地	17
愛知県豊田市	未利用	土地	67	イタリア サンサルボ市	モータ 生産設備	機械装置等	750
イギリス パーミンガム州	電気機器等 生産設備	建物及び構 築物、機械 装置等	965	当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。 当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に17百万円計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。 また、イタリア国内におけるモータ事業の事業環境の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に750百万円計上しました。その内訳は、機械装置等750百万円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて算定しています。			
当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。 当連結会計年度において、当社グループは当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79百万円計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。 また、イギリス国内における電気機器事業グループの事業環境の変化により、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に965百万円計上しました。その内訳は、建物及び構築物592百万円、機械装置等373百万円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しています。							

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p>※4 固定資産売却益 当連結会計年度において、特別利益に計上した固定資産売却益は、土地の売却に伴う売却益です。</p> <p>※5 固定資産売却損 当連結会計年度において、特別損失に計上した固定資産売却損は、土地の売却に伴う売却損です。</p> <p>※6 事業再構築費用 海外連結子会社における事業計画の見直しに伴う退職費用です。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-bottom: 5px;">※4 固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px; border-top: 1px solid black;">864百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 10px 0 5px 0;">※5</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px 0 5px 0;">※6 事業再構築費用</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px 0 5px 0;">同左</td> </tr> </table>	※4 固定資産売却益		建物及び構築物	8百万円	土地	856	計	864百万円	※5		※6 事業再構築費用		同左	
※4 固定資産売却益															
建物及び構築物	8百万円														
土地	856														
計	864百万円														
※5															
※6 事業再構築費用															
同左															

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式(注)	57,806	12,622	844	69,584
合計	57,806	12,622	844	69,584

- (注) 1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加22千株、平成17年6月22日定時株主総会決議に基づく取得5,100千株及び平成18年6月27日定時株主総会決議に基づく取得7,500千株です。
2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少843千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	294

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,526	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,253	21	平成18年9月30日	平成18年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,548	利益剰余金	24	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	884,069	—	—	884,069
合計	884,069	—	—	884,069
自己株式				
普通株式（注）	69,584	2,620	856	71,348
合計	69,584	2,620	856	71,348

- (注) 1. 自己株式増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加20千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得2,600千株です。
2. 自己株式減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少854千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少2千株です。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	1,058

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,548	24	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	20,377	25	平成19年9月30日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,570	利益剰余金	29	平成20年3月31日	平成20年6月26日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (単位：百万円)
現金及び預金勘定 280,719 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 14,949$ 265,770 有価証券勘定 89,724 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 $\Delta 18,491$ 71,233 現金及び現金同等物 <u>337,003</u>	現金及び預金勘定 254,202 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 23,311$ 230,891 有価証券勘定 196,147 取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える短期投資 $\Delta 18,363$ 177,784 現金及び現金同等物 <u>408,675</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	300	39	—	261	建物及び構築物	253	42	—	211
機械装置及び運搬具	4,249	2,537	—	1,712	機械装置及び運搬具	3,079	1,715	—	1,364
その他の有形固定資産	7,988	3,692	—	4,296	その他の有形固定資産	6,712	3,194	—	3,518
ソフトウェア	81	46	—	35	ソフトウェア	851	122	—	729
合計	12,618	6,314	—	6,304	合計	10,895	5,073	—	5,822
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 2,234百万円 1年超 4,070 計 6,304百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 2,038百万円 1年超 3,784 計 5,822百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,246百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 2,246 減損損失 ー					(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,408百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 2,408 減損損失 ー				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内                    940百万円 1年超                      3,302 <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> 計                            4,242百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内                    1,006百万円 1年超                      2,538 <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> 計                            3,544百万円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	区分	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	165,525	789,118	623,593	168,548	551,265	382,717
	債券						
	政府保証債等	7,025	7,069	44	14,978	15,128	150
	社債	75,537	75,851	314	38,952	39,431	479
	小計	248,087	872,038	623,951	222,478	605,824	383,346
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	1,672	1,480	△192	9,302	6,969	△2,333
	債券						
	政府保証債等	18,902	18,768	△134	8,102	8,095	△7
	社債	83,656	83,107	△549	117,369	107,522	△9,847
	小計	104,230	103,355	△875	134,773	122,586	△12,187
	合計	352,317	975,393	623,076	357,251	728,410	371,159

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しています。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
26,030百万円	147百万円	－百万円	75,054百万円	1百万円	－百万円

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

## その他有価証券

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
非上場株式	14,443百万円	14,708百万円
国内譲渡性預金	－	80,500
コマーシャル・ペーパー	52,764	64,461
非上場債券	417	78
マネー・マネジメント・ファンド等の公社債投資 信託受益証券	18,141	32,823

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
政府保証債等	4,807	21,030	—	—	4,116	19,107	—	—
社債	14,013	145,362	—	—	14,239	132,792	—	—
その他	52,763	—	—	—	64,461	—	—	—
合計	71,583	166,392	—	—	82,816	151,899	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的            当社グループは、為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引を、金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を、それぞれ一定の限度額を設けて利用しています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっています。            なお、金利スワップのうち、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。            ヘッジ手段とヘッジ対象            a. ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション              ヘッジ対象…外貨建予定取引            b. ヘッジ手段…金利スワップ              ヘッジ対象…大口定期預金等、社債、借入金            ヘッジ方針            為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行っています。            ヘッジの有効性評価の方法            金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。            さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容            当社グループが利用している為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しています。            また、当社グループは信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはないと判断しています。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制            連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引に関する方針・実施内容については、毎期初に取締役会の承認を受け、取引の実行は、社内管理規程に基づき実施されています。また、連結子会社はこれに準じてリスク管理を行っています。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明            通貨オプション取引及び金利スワップ取引に係る契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引に対する取組方針及び取引の利用目的            同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            a. ヘッジ手段…同左              ヘッジ対象…同左            b. ヘッジ手段…同左              ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法            同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項に係る補足説明            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

I. 前連結会計年度（平成19年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	79	—	77	△2
	米ドル	12	—	12	△0
	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 ウォン（ヘッジ対象通貨）	15,072	6,280	14,563	△509
合計		15,163	6,280	14,652	△511

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

4. 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

5. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	25,385	25,471	△86
	買建	540	528	△12
	通貨スワップ取引			
	受取 日本円 (ヘッジ対象通貨)	607	780	△173
	支払 チェココロナ			
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨)	3,483	3,492	△9
	支払 米ドル			
	受取 ユーロ (ヘッジ対象通貨)	3,958	3,906	52
	支払 ポンド			
	受取 日本円			
	支払 タイバーツ (ヘッジ対象通貨)	863	607	△256
	受取 スウェーデンクローネ			
	支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨)	437	436	△1
	受取 日本円			
支払 ユーロ (ヘッジ対象通貨)	25,574	23,799	△1,775	
受取 米ドル				
支払 インドネシアルピア (ヘッジ対象通貨)	3,198	3,187	△11	
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	23,568	23,937	369	
合計		87,613	86,143	△1,902



II. 当連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	105	—	111	6
	米ドル	26	—	25	△1
	豪ドル	27	—	27	0
	通貨オプション取引				
	売建コール ポンド	33	11		
	(1)	(0)	2	△1	
	米ドル	846	685		
	(14)	(12)	139	△125	
	買建プット ポンド	33	11		
	(0)	(0)	1	1	
	米ドル	846	685		
	(8)	(7)	9	1	
	通貨スワップ取引				
	受取 米ドル				
支払 ウォン（ヘッジ対象通貨）	3,033	3,033	2,886	△147	
受取 日本円					
支払 米ドル（ヘッジ対象通貨）	2,935	2,935	3,363	428	
合計	7,884	7,360	6,563	162	

（注）1. 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2. 連結会計年度末の為替相場については直物相場を使用しています。

3. 契約額の下に括弧書きでオプション料（連結貸借対照表計上額）を記載しています。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いています。

5. 為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクのヘッジを目的として締結しています。

6. 連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け外貨建金銭債権債務の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額等、時価及び評価損益は次のとおりです。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	15,623	15,171	452
	買建	1,900	1,901	1
	通貨スワップ取引			
	受取 マレーシアリングgit (ヘッジ対象通貨)	9,381	9,819	△438
	支払 欧州ユーロ			
	受取 日本円 (ヘッジ対象通貨)	607	851	△244
	支払 チェココロナ			
	受取 シンガポールドル (ヘッジ対象通貨)	1,849	1,867	△18
	支払 米ドル			
	受取 日本円 (ヘッジ対象通貨)	936	875	61
	支払 米ドル			
	受取 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)	3,980	4,568	△588
	支払 英ポンド			
	受取 日本円	2,387	2,672	285
	支払 韓国ウォン (ヘッジ対象通貨)			
	受取 日本円	145	112	△33
	支払 タイバーツ (ヘッジ対象通貨)			
	受取 英ポンド	6,499	6,499	0
	支払 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)			
受取 スウェーデンクローネ	707	708	1	
支払 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)				
受取 日本円	25,714	23,606	△2,108	
支払 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)				
受取 チェココロナ	810	798	△12	
支払 欧州ユーロ (ヘッジ対象通貨)				
受取 日本円	10,136	10,043	△93	
支払 米ドル (ヘッジ対象通貨)				
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	18,935	19,143	208	
合計	99,609	98,633	△2,526	

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ㈱については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ㈱については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、また平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び主たる連結子会社であるアスモ㈱については、設立時より退職一時金制度を採用し、当社については昭和57年10月1日より厚生年金基金を設立し、退職金の一部につき調整年金制度を採用し、平成14年10月1日より退職一時金制度の一部については確定拠出年金制度へ移行しています。アスモ㈱については昭和61年4月1日より退職金の一部につき適格退職年金制度を採用し、また平成15年10月1日より一部につき確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、一部の国内子会社は、複数事業主制度による総合型厚生年金制度に加入しています。また、提出会社において退職給付信託を設定しています。</p> <p>当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年1月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="1" data-bbox="877 1377 1404 1523"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>179,463百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>167,432</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,031百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">21.92%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金残高38,661百万円及び過去勤務債務26,631百万円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金594百万円を費用処理しています。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	179,463百万円	年金財政計算上の給付債務の額	167,432	差引額	12,031百万円
年金資産の額	179,463百万円						
年金財政計算上の給付債務の額	167,432						
差引額	12,031百万円						

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△579,470百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">564,884</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務     (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△14,586百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,638</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務     (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△65,485</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額     (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△72,433百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">100,169</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">△172,602百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	(1) 退職給付債務	△579,470百万円	(2) 年金資産	564,884	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△14,586百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	7,638	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△65,485	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△72,433百万円	(7) 前払年金費用	100,169	<hr/>		(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△172,602百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△595,420百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">502,756</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務     (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">△92,664百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,576</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務     (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△56,247</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額     (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">△63,335百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">111,267</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))</td> <td style="text-align: right;">△174,602百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	(1) 退職給付債務	△595,420百万円	(2) 年金資産	502,756	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△92,664百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	85,576	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△56,247	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△63,335百万円	(7) 前払年金費用	111,267	<hr/>		(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△174,602百万円
(1) 退職給付債務	△579,470百万円																																												
(2) 年金資産	564,884																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△14,586百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	7,638																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△65,485																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△72,433百万円																																												
(7) 前払年金費用	100,169																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△172,602百万円																																												
(1) 退職給付債務	△595,420百万円																																												
(2) 年金資産	502,756																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△92,664百万円																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	85,576																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△56,247																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△63,335百万円																																												
(7) 前払年金費用	111,267																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	△174,602百万円																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日至 平成19年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">26,008百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,940</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,081</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,343</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,239</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用     (1) ~ (5) の合計</td> <td style="text-align: right;">27,971</td> </tr> <tr> <td>(7) その他 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">31,110百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれています。 2. 「(7) その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	26,008百万円	(2) 利息費用	11,940	(3) 期待運用収益	△12,081	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,343	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,239	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計	27,971	(7) その他 (注) 2	3,139	<hr/>		計	31,110百万円	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">24,446百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,004</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△12,622</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,942</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△9,247</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用     (1) ~ (5) の合計</td> <td style="text-align: right;">25,523</td> </tr> <tr> <td>(7) その他 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">3,206</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">28,729百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左 2. 同左</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	24,446百万円	(2) 利息費用	12,004	(3) 期待運用収益	△12,622	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,942	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,247	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計	25,523	(7) その他 (注) 2	3,206	<hr/>		計	28,729百万円				
(1) 勤務費用 (注) 1	26,008百万円																																												
(2) 利息費用	11,940																																												
(3) 期待運用収益	△12,081																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,343																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,239																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計	27,971																																												
(7) その他 (注) 2	3,139																																												
<hr/>																																													
計	31,110百万円																																												
(1) 勤務費用 (注) 1	24,446百万円																																												
(2) 利息費用	12,004																																												
(3) 期待運用収益	△12,622																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,942																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,247																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1) ~ (5) の合計	25,523																																												
(7) その他 (注) 2	3,206																																												
<hr/>																																													
計	28,729百万円																																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として3.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。</p>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	主として2.0%	(3) 期待運用収益率	主として3.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	主として2.0%																																												
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	主として2.0%																																												
(3) 期待運用収益率	主として3.0%																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として10年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
- |            |        |
|------------|--------|
| 売上原価       | 84百万円  |
| 販売費及び一般管理費 | 210百万円 |

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 31名 当社理事 7名	当社取締役 32名 当社理事 11名	当社取締役 32名 当社従業員 282名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 284,000株	普通株式 307,000株	普通株式 854,000株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成14年8月1日
権利確定条件	付与日(平成12年8月1日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成13年8月1日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成14年8月1日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自平成12年8月1日 至平成14年6月30日	1年11ヶ月間 自平成13年8月1日 至平成15年6月30日	1年11ヶ月間 自平成14年8月1日 至平成16年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しています。

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 32名 当社従業員 304名 当社子会社の取締役 96名	当社取締役 13名 当社常務役員 24名 当社従業員 320名 当社子会社の取締役等 95名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員 343名 当社子会社の取締役等 97名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,114,000株	普通株式 1,199,000株	普通株式 1,270,000株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月3日	平成17年8月1日
権利確定条件	付与日(平成15年8月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成16年8月3日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自 平成15年8月1日 至 平成17年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成16年8月3日 至 平成18年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成17年8月1日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しています。

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 364名 当社子会社の 取締役等 106名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,342,000株
付与日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しています。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## ①ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	105,000	143,500	80,600	332,600
権利確定	—	—	—	—
権利行使	85,000	110,000	40,400	116,200
失効	20,000	—	—	2,000
未行使残	—	33,500	40,200	214,400

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,096,000	1,266,000	—
付与	—	—	1,342,000
失効	12,000	79,000	—
権利確定	1,084,000	—	—
未確定残	—	1,187,000	1,342,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,084,000	—	—
権利行使	491,100	—	—
失効	2,700	—	—
未行使残	590,200	—	—



②単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,717	2,397	2,003	2,090
行使時平均株価 (円)	4,033	3,881	2,893	3,401
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,740	2,758	3,950
行使時平均株価 (円)	4,298	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	730

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	24.1%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当利回り (注) 3	1.05%
無リスク利率 (注) 4	1.20%

- (注) 1. 4年間（平成14年8月から平成18年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。  
 3. 4年間（平成14年8月から平成18年7月まで）の期末株価と配当実績に基づき算定しています。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	209百万円
販売費及び一般管理費	555百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 32名 当社理事 11名	当社取締役 32名 当社従業員 282名	当社取締役 32名 当社従業員 304名 当社子会社の取締役 96名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 307,000株	普通株式 854,000株	普通株式 1,114,000株
付与日	平成13年8月1日	平成14年8月1日	平成15年8月1日
権利確定条件	付与日（平成13年8月1日）以降、権利確定日（平成15年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成14年8月1日）以降、権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	付与日（平成15年8月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自 平成13年8月1日 至 平成15年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成14年8月1日 至 平成16年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成15年8月1日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内（権利行使可能期間中に限る）に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

（注）株式数に換算して記載しています。

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 24名 当社従業員 320名 当社子会社の 取締役等 95名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員 343名 当社子会社の 取締役等 97名	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 364名 当社子会社の 取締役等 106名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 1,199,000株	普通株式 1,270,000株	普通株式 1,342,000株
付与日	平成16年8月3日	平成17年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	付与日(平成16年8月3日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成17年8月1日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(平成20年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 自 平成16年8月3日 至 平成18年6月30日	1年11ヶ月間 自 平成17年8月1日 至 平成19年6月30日	2年間 自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から6ヶ月以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。	同左	同左

(注) 株式数に換算して記載しています。

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社常務役員 27名 当社従業員等 394名 当社子会社の 取締役等 104名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,720,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成21年7月31日)まで継続して勤務していること。ただし、権利確定日前に退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。
対象勤務期間	2年間 自 平成19年8月1日 至 平成21年7月31日
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退任又は退職した場合は、退任又は退職の日から1年以内(権利行使可能期間中に限る)に限り、権利を行使することができる。

(注) 株式数に換算して記載しています。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

## ①ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	33,500	40,200	214,400	590,200
権利確定	—	—	—	—
権利行使	33,500	16,200	96,000	224,700
失効	—	—	—	4,000
未行使残	—	24,000	118,400	361,500

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,187,000	1,342,000	—
付与	—	—	1,720,000
失効	12,000	137,000	2,000
権利確定	1,175,000	—	—
未確定残	—	1,205,000	1,718,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,175,000	—	—
権利行使	483,300	—	—
失効	2,000	—	—
未行使残	689,700	—	—

②単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,397	2,003	2,090	2,740
行使時平均株価 (円)	3,938	2,927	3,510	4,356
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,758	3,950	5,030
行使時平均株価 (円)	4,534	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	730	628

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ・モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	24.6%
予想残存期間 (注) 2	4年
予想配当利回り (注) 3	1.01%
無リスク利率 (注) 4	1.19%

- (注) 1. 4年間（平成15年8月から平成19年7月まで）の株価実績に基づき算定しています。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。  
 3. 4年間（平成15年8月から平成19年7月まで）の期末株価と配当実績に基づき算定しています。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数を見積り、これを反映させて権利確定数としています。なお、将来の失効数の見積りは、過去の権利確定日前の失効実績から失効見込比率を算出し、これをストック・オプション数に乗じる方法としています。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,570百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,603</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,643</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,164</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">1,773</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,052</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,805百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,187百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">248,557百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">32,067</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,250</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,874百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△70,687百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,646百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,060</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,642</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">150,751</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.17</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純利益等</td><td style="text-align: right;">△0.20</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.56</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.73</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△3.31</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.52</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.27%</td></tr> </table>	減価償却費	67,570百万円	退職給付引当金	61,603	賞与引当金	21,643	製品保証引当金	6,164	長期前払費用	1,773	その他	91,052	繰延税金資産小計	249,805百万円	評価性引当額	△11,618	繰延税金資産合計	238,187百万円	その他有価証券評価差額金	248,557百万円	前払年金費用	32,067	その他	28,250	繰延税金負債計	308,874百万円	繰延税金資産(負債)の純額	△70,687百万円	流動資産－繰延税金資産	60,646百万円	固定資産－繰延税金資産	21,060	流動負債－繰延税金負債	1,642	固定負債－繰延税金負債	150,751	法定実効税率(調整)	39.89%	試験研究費等税額控除	△4.17	税効果を認識しない子会社の当期純利益等	△0.20	海外子会社からの受取配当金	1.56	受取配当金益金不算入	△0.73	海外子会社の税率差	△3.31	外国税額控除	△1.25	その他	△0.52	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.27%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,681百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">63,999</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,449</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">8,693</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,098</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,920百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,174</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,746百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">147,819百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">36,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,654百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,092百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">63,458百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,251</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,164</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">45,453</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)の金額は負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.16</td></tr> <tr><td>税効果を認識しない子会社の当期純損失等</td><td style="text-align: right;">0.59</td></tr> <tr><td>海外子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">1.54</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.82</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差</td><td style="text-align: right;">△8.04</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.94</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27.49%</td></tr> </table>	減価償却費	74,681百万円	退職給付引当金	63,999	賞与引当金	22,449	製品保証引当金	8,693	その他	90,098	繰延税金資産小計	259,920百万円	評価性引当額	△13,174	繰延税金資産合計	246,746百万円	その他有価証券評価差額金	147,819百万円	前払年金費用	36,155	その他	23,680	繰延税金負債計	207,654百万円	繰延税金資産(負債)の純額	39,092百万円	流動資産－繰延税金資産	63,458百万円	固定資産－繰延税金資産	22,251	流動負債－繰延税金負債	1,164	固定負債－繰延税金負債	45,453	法定実効税率(調整)	39.89%	試験研究費等税額控除	△3.16	税効果を認識しない子会社の当期純損失等	0.59	海外子会社からの受取配当金	1.54	受取配当金益金不算入	△0.82	海外子会社の税率差	△8.04	外国税額控除	△1.57	その他	△0.94	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.49%
減価償却費	67,570百万円																																																																																																										
退職給付引当金	61,603																																																																																																										
賞与引当金	21,643																																																																																																										
製品保証引当金	6,164																																																																																																										
長期前払費用	1,773																																																																																																										
その他	91,052																																																																																																										
繰延税金資産小計	249,805百万円																																																																																																										
評価性引当額	△11,618																																																																																																										
繰延税金資産合計	238,187百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	248,557百万円																																																																																																										
前払年金費用	32,067																																																																																																										
その他	28,250																																																																																																										
繰延税金負債計	308,874百万円																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	△70,687百万円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	60,646百万円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	21,060																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	1,642																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	150,751																																																																																																										
法定実効税率(調整)	39.89%																																																																																																										
試験研究費等税額控除	△4.17																																																																																																										
税効果を認識しない子会社の当期純利益等	△0.20																																																																																																										
海外子会社からの受取配当金	1.56																																																																																																										
受取配当金益金不算入	△0.73																																																																																																										
海外子会社の税率差	△3.31																																																																																																										
外国税額控除	△1.25																																																																																																										
その他	△0.52																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.27%																																																																																																										
減価償却費	74,681百万円																																																																																																										
退職給付引当金	63,999																																																																																																										
賞与引当金	22,449																																																																																																										
製品保証引当金	8,693																																																																																																										
その他	90,098																																																																																																										
繰延税金資産小計	259,920百万円																																																																																																										
評価性引当額	△13,174																																																																																																										
繰延税金資産合計	246,746百万円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	147,819百万円																																																																																																										
前払年金費用	36,155																																																																																																										
その他	23,680																																																																																																										
繰延税金負債計	207,654百万円																																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	39,092百万円																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	63,458百万円																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	22,251																																																																																																										
流動負債－繰延税金負債	1,164																																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	45,453																																																																																																										
法定実効税率(調整)	39.89%																																																																																																										
試験研究費等税額控除	△3.16																																																																																																										
税効果を認識しない子会社の当期純損失等	0.59																																																																																																										
海外子会社からの受取配当金	1.54																																																																																																										
受取配当金益金不算入	△0.82																																																																																																										
海外子会社の税率差	△8.04																																																																																																										
外国税額控除	△1.57																																																																																																										
その他	△0.94																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.49%																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自動車分野の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,905,193	756,250	507,503	440,754	3,609,700	—	3,609,700
(2) セグメント間の内部売上高	636,068	12,831	11,796	39,447	700,142	△700,142	—
計	2,541,261	769,081	519,299	480,201	4,309,842	△700,142	3,609,700
営業費用	2,325,944	739,893	507,138	434,280	4,007,255	△700,623	3,306,632
営業利益	215,317	29,188	12,161	45,921	302,587	481	303,068
<b>II 資産</b>	2,426,778	390,031	339,721	366,470	3,523,000	242,135	3,765,135

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は412,212百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が587百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しています。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が294百万円増加し、営業利益が同額減少しています。



当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北中南米 (百万円)	欧州 (百万円)	豪亜 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,029,482	822,982	605,373	567,239	4,025,076	—	4,025,076
(2) セグメント間の内部売上高	696,410	9,302	14,904	48,918	769,534	△769,534	—
計	2,725,892	832,284	620,277	616,157	4,794,610	△769,534	4,025,076
営業費用	2,528,384	790,752	593,730	535,729	4,448,595	△772,171	3,676,424
営業利益	197,508	41,532	26,547	80,428	346,015	2,637	348,652
II 資産	2,280,874	350,440	357,280	416,171	3,404,765	238,653	3,643,418

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米…米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………オランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は434,781百万円で、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金（現金預金、有価証券及び投資有価証券）等です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却方法を改正後の法人税法に定める定率法に変更しています。これに伴い、従来の方によった場合と比較して、「日本」地域の減価償却費が12,367百万円増加、営業費用が11,876百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしています。これに伴い、従来の方によった場合と比較して、「日本」地域の減価償却費が4,493百万円増加、営業費用が4,322百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑥に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）を適用し、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法に変更しています。これに伴い、従来の方によった場合と比較して、「日本」地域の営業費用が1,147百万円減少し、営業利益が同額増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	768,514	507,460	463,478	11,202	1,750,654
II 連結売上高（百万円）					3,609,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.3	14.1	12.8	0.3	48.5

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域…中近東、アフリカ

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北中南米	欧州	豪亜	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	833,692	603,653	598,276	12,578	2,048,199
II 連結売上高（百万円）					4,025,076
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.7	15.0	14.9	0.3	50.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北中南米………米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州………ドイツ、イギリス、イタリア

(3) 豪亜………オーストラリア、タイ、マレーシア、インドネシア、台湾、中国、韓国

(4) その他の地域…中近東、アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 24.8	兼任2 転籍2	当社製品 の販売	営業取引	各種自動車 部品の販売	1,019,564	売掛金 未収入金	126,402 1,198
									各種自動車 部品の購入	43,355	買掛金 未払費用	4,482 483

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係					
その他の 関係会社	トヨタ 自動車㈱	愛知県 豊田市	397,050	自動車及び 同部品等の 製造・販売	直接 24.5	兼任2 転籍3	当社製品 の販売	営業取引	各種自動車 部品の販売	1,155,838	売掛金 未収入金	131,229 1,096
									各種自動車 部品の購入	47,542	買掛金 未払費用	4,516 548

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ・自動車部品の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定しています。
- ・自動車部品の購入については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定しています。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 2,668円82銭	1. 1株当たり純資産額 2,658円06銭
2. 1株当たり当期純利益金額 249円88銭	2. 1株当たり当期純利益金額 299円96銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 249円56銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 299円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	2,286,956	2,282,677
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	113,242	122,419
(うち新株予約権)	(294)	(1,058)
(うち少数株主持分)	(112,948)	(121,361)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	2,173,714	2,160,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数 (千株)	814,485	812,721

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	205,170	244,417
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	205,170	244,417
期中平均株式数 (千株)	821,060	814,833
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,074	700
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(57)	(2)
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(1,017)	(698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式によるストックオプション (平成19年6月26日決議 17,180個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1)</p> <p>(2) ストックオプションの発行</p> <p>提出会社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	<p>(1) 自己株式の取得</p> <p>提出会社は、平成19年6月26日開催の当社第84回定時株主総会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことが承認され、市場買付けによる自己株式取得を行いました。</p> <p>市場買付け</p> <p>①買付け日 平成20年5月13日(火)</p> <p>②買付け株数 3,900,000株</p> <p>③買付けに要した資金 14,118百万円</p> <p>(2) ストックオプションの発行</p> <p>提出会社は、平成20年6月25日開催の当社第85回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱デンソー (当社)	第3回無担保社債 (注) 2	平成年月日 14.11.13	50,000 (50,000)	—	0.34	なし	平成年月日 19.9.20
	第4回無担保社債	平成年月日 14.11.13	50,000	50,000	1.11	なし	平成年月日 24.9.20
パイパー・プロダクツ㈱	普通社債 (注) 1, 2	平成年月日 10.10.13~ 14.11.1	413[3,475千US\$] (74[625千US\$])	325[2,850千US\$] (71[625千US\$])	3.58	あり	平成年月日 26.10.1~ 31.11.30
合計	—	—	100,413 (50,074)	50,325 (71)	—	—	—

(注) 1. 連結子会社であるパイパー・プロダクツ㈱の発行した普通社債をまとめて記載しています。

2. ( ) 書きは、1年以内に償還が予定されている金額です。

3. 上表に掲げる社債の未償還残高のほか、第2回無担保社債60,000百万円については、債務履行契約を締結しているため、償還したもものとして処理しています。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記しています。

4. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
71	71	18	18	50,018

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	82,552	46,511	2.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,472	8,977	4.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	94,332	105,115	1.4	平成21年~ 平成38年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	186,356	160,603	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,382	17,660	1,589	73

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			154,896		87,017	
2. 受取手形	※4		4,761		4,680	
3. 売掛金	※1		402,098		403,033	
4. 有価証券			77,166		156,588	
5. 製品			39,434		39,276	
6. 原材料			1,443		2,816	
7. 仕掛品			47,219		49,843	
8. 貯蔵品			240		235	
9. 前渡金	※1		46,279		51,976	
10. 前払費用			1,964		2,016	
11. 繰延税金資産			42,600		41,688	
12. 関係会社短期貸付金			5,860		24,793	
13. 未収入金	※1		43,857		52,908	
14. その他			1,274		1,472	
貸倒引当金			△537		△557	
流動資産合計			868,554	29.8	917,784	33.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		346,552		374,165		
減価償却累計額		△257,440	89,112	△267,369	106,796	
(2) 構築物		59,315		62,227		
減価償却累計額		△41,362	17,953	△43,422	18,805	
(3) 機械及び装置	※2	1,077,148		1,155,779		
減価償却累計額		△866,504	210,644	△932,635	223,144	
(4) 車両運搬具	※2	10,529		11,103		
減価償却累計額		△7,738	2,791	△8,282	2,821	
(5) 工具器具及び備品	※2	263,663		275,494		
減価償却累計額		△221,269	42,394	△234,052	41,442	
(6) 土地	※2		101,187		100,074	
(7) 建設仮勘定			58,770		58,403	
有形固定資産合計			522,851	(17.9)	551,485	(19.8)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			67		61	
(2) 借地権			190		165	
(3) 商標権			11		9	
(4) ソフトウェア			10,415		10,955	
(5) その他			725		1,993	
無形固定資産合計			11,408	(0.4)	13,183	(0.5)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			523,393		430,710	
(2) 関係会社株式			788,493		644,131	
(3) 出資金			2,528		2,504	
(4) 関係会社出資金			63,400		69,227	
(5) 長期貸付金			1,440		2,320	
(6) 従業員長期貸付金			1,209		1,124	
(7) 関係会社長期貸付金			28,596		35,109	
(8) 前払年金費用			99,953		110,173	
(9) その他			1,422		4,916	
貸倒引当金			△94		△99	
投資その他の資産合計			1,510,340	(51.9)	1,300,115	(46.7)
固定資産合計			2,044,599	70.2	1,864,783	67.0
資産合計			2,913,153	100.0	2,782,567	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1		7,178		8,334	
2. 買掛金	※1		380,693		419,482	
3. 1年内償還予定社債			50,000		—	
4. 未払金			43,490		48,576	
5. 未払費用			95,120		95,805	
6. 未払法人税等			34,605		31,146	
7. 前受金			108		10	
8. 預り金			7,596		9,546	
9. 関係会社預り金			72,839		85,940	
10. 賞与引当金			37,854		38,835	
11. 役員賞与引当金			327		385	
12. 製品保証引当金			10,702		16,820	
13. 設備支払手形			104		81	
14. その他			15		74	
流動負債合計			740,631	25.4	755,034	27.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		50,000		50,000	
2. 長期借入金		68,000		88,000	
3. 繰延税金負債		142,478		35,710	
4. 退職給付引当金		126,439		132,550	
5. 役員退職慰労引当金		—		1,189	
6. その他		8,388		7,467	
固定負債合計		395,305	13.6	314,916	11.3
負債合計 (純資産の部)		1,135,936	39.0	1,069,950	38.5
I 株主資本					
1. 資本金		187,457	6.4	187,457	6.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		265,985		265,985	
(2) その他資本剰余金		419		607	
資本剰余金合計		266,404	9.1	266,592	9.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		43,274		43,274	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		268		268	
固定資産圧縮 積立金		169		169	
別途積立金		566,390		566,390	
繰越利益剰余金		510,246		601,523	
利益剰余金合計		1,120,347	38.5	1,211,624	43.5
4. 自己株式		△169,115	△5.8	△176,379	△6.3
株主資本合計		1,405,093	48.2	1,489,294	53.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		372,735	12.8	222,263	8.0
2. 繰延ヘッジ損益		△905	△0.0	2	0.0
評価・換算差額等合計		371,830	12.8	222,265	8.0
III 新株予約権		294	0.0	1,058	0.0
純資産合計		1,777,217	61.0	1,712,617	61.5
負債純資産合計		2,913,153	100.0	2,782,567	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		2,292,906	100.0		2,478,029	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		35,330			39,434		
2. 当期製品製造原価	※2,4	1,978,566			2,172,520		
合計		2,013,896			2,211,954		
3. 期末製品たな卸高		39,434	1,974,462	86.1	39,276	2,172,678	87.7
売上総利益			318,444	13.9		305,351	12.3
III 販売費及び一般管理費	※4						
1. 販売手数料		3,850			3,888		
2. 荷造運搬費		18,906			19,813		
3. 返品差損費		18,662			10,683		
4. 給料賞与等		27,494			27,984		
5. 賞与引当金繰入		4,225			4,379		
6. 役員賞与引当金繰入		327			385		
7. 退職給付費用		4,220			4,593		
8. 役員退職慰労引当金繰入		—			111		
9. 福利厚生費		3,441			3,881		
10. 業務委託費		13,737			16,056		
11. 製品保証引当金繰入		8,941			11,416		
12. 減価償却費		4,273			5,632		
13. 特許使用料		4,651			2,671		
14. 委託研究費等		8,397			10,323		
15. その他		31,069	152,193	6.6	29,953	151,768	6.1
営業利益			166,251	7.3		153,583	6.2
IV 営業外収益	※2						
1. 受取利息		906			889		
2. 有価証券利息		1,286			2,547		
3. 受取配当金	※2	29,367			31,428		
4. 有価証券売却益		117			—		
5. 固定資産賃貸料	※2	4,590			4,812		
6. 為替差益		3,819			—		
7. その他		2,272	42,357	1.8	3,716	43,392	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用	※2				
1. 支払利息		392		1,087	
2. 社債利息		548		683	
3. 固定資産賃貸原価		848		924	
4. 固定資産除売却損	※3	3,552		4,161	
5. 寄付金		423		695	
6. 為替差損		—		2,786	
7. その他		701	6,464	438	10,774
経常利益			202,144		186,201
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2,6	886	886	353	353
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※7	517		—	
2. 減損損失	※5	79		—	
3. 関係会社株式評価損		3,276		—	
4. 投資有価証券評価損		1,807		45	
5. 過年度役員等退職 慰労引当金繰入		—	5,679	2,966	3,011
税引前当期純利益			197,351		183,543
法人税、住民税 及び事業税		74,169		58,490	
法人税等調整額		△14,710	59,459	△6,149	52,341
当期純利益			137,892		131,202

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		1,282,186	64.5	1,418,039	64.9
II 労務費		359,317	18.0	371,722	17.0
III 経費 (うち減価償却費)		347,888 (116,038)	17.5	394,571 (139,771)	18.1
当期総製造費用		1,989,391	100.0	2,184,332	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,133		47,219	
合計		2,034,524		2,231,551	
期末仕掛品たな卸高		47,219		49,843	
固定資産振替高		8,739		9,188	
当期製品製造原価		1,978,566		2,172,520	

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社の採用する原価計算の方法は工程別総合原価計算を原則としており、材料費、労務費、経費とも予定をもって計算し、期末に原価差額の調整を行っています。ただし自家用機械工具、修繕等特殊なものについては個別原価計算を行っています。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	187,457	265,985	138	43,274	429	324	566,390	406,122	△117,834	1,352,285	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）								△16,526		△16,526	
剰余金の配当								△17,253		△17,253	
役員賞与（注）								△305		△305	
前期の 特別償却準備金取崩額（注）					△68			68		—	
当期の 特別償却準備金取崩額					△93			93		—	
当期の 固定資産圧縮積立金取崩額						△155		155		—	
当期純利益								137,892		137,892	
自己株式の取得									△53,170	△53,170	
自己株式の処分			281						1,889	2,170	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	281	—	△161	△155	—	104,124	△51,281	52,808	
平成19年3月31日 残高（百万円）	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	△169,115	1,405,093	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
平成18年3月31日 残高（百万円）	317,944	—	—	1,670,229
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△16,526
剰余金の配当				△17,253
役員賞与（注）				△305
前期の 特別償却準備金取崩額（注）				—
当期の 特別償却準備金取崩額				—
当期の 固定資産圧縮積立金取崩額				—
当期純利益				137,892
自己株式の取得				△53,170
自己株式の処分				2,170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	54,791	△905	294	54,180
事業年度中の変動額合計 （百万円）	54,791	△905	294	106,988
平成19年3月31日 残高（百万円）	372,735	△905	294	1,777,217

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金				
平成19年3月31日 残高（百万円）	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	△169,115	1,405,093	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								△39,925		△39,925	
特別償却準備金積立額					0			△0		—	
当期純利益								131,202		131,202	
自己株式の取得									△9,347	△9,347	
自己株式の処分			188						2,083	2,271	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	—	—	188	—	0	—	—	91,277	△7,264	84,201	
平成20年3月31日 残高（百万円）	187,457	265,985	607	43,274	268	169	566,390	601,523	△176,379	1,489,294	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
平成19年3月31日 残高（百万円）	372,735	△905	294	1,777,217
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△39,925
特別償却準備金積立額				—
当期純利益				131,202
自己株式の取得				△9,347
自己株式の処分				2,271
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△150,472	907	764	△148,801
事業年度中の変動額合計 （百万円）	△150,472	907	764	△64,600
平成20年3月31日 残高（百万円）	222,263	2	1,058	1,712,617

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法により評価しています。</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>時価法により評価しています。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。</p> <p>建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式：同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準</p> <p>同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は定率法を採用しています。</p> <p>建物については、構造、用途、使用状況及び老朽度を勘案の上、税法所定の耐用年数（構造、用途別に17年～50年）を短縮した耐用年数（10年～45年）を適用しています。機械及び装置については、機械構成及び操業度を勘案の上、税法の耐用年数を短縮した総合7年の耐用年数を適用し、かつ2・3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。その他の有形固定資産については、税法に規定する耐用年数を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。</p> <p>また、建物及び機械及び装置の減価償却方法については、平成19年度法人税法改正を機に残存価額及び償却方法を見直した結果、耐用年数到来時の残存価値が無いことが判明し、技術的進歩が進む中で投下資本を早期に回収し財務体質を強化するため、平成19年4月1日以降に取得した資産について、改正後の法人税法に定める定率法に変更しました。</p> <p>これにより、減価償却費は9,421百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9,050百万円減少しています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却の方法は定額法を採用しています。なお、費用削減効果のある自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ327百万円減少しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当事業年度に対応する発生見込額を計上しています。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具については、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より5年間にわたり均等償却することとし、また、同日以前に取得した構築物、工具器具及び備品及び車両運搬具以外の有形固定資産についても、使用状況を勘案し残存価値を見直した結果、上記と同様の均等償却を実施することとし、いずれも減価償却費に含めています。 これにより、減価償却費は2,823百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,712百万円減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして計上しています。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(6) _____</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 また、常務役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しています。 (会計方針の変更) 役員及び常務役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日）が当事業年度より適用されることになったことに伴い、当事業年度より、役員及び常務役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法へ変更しました。 この変更に伴い、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額2,966百万円については特別損失に、当事業年度負担額211百万円については販売費及び一般管理費に計上しています。また、当事業年度に支出した役員及び常務役員の退職慰労金1,399百万円は、当該引当金より取り崩しています。 これらにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は1,188百万円増加し、税引前当期純利益は1,778百万円減少しています。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① 金利スワップ、通貨オプション取引及び外貨建予定取引に付した為替予約については、繰延ヘッジ処理を適用しています。</p> <p>また、金利スワップのうち特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理によっています。</p> <p>② 通貨スワップ及び為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 金融資産(大口定期預金等)及び負債(社債及び借入金)から発生する将来のキャッシュ・フローに伴う金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>② 売上債権に係る外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。</p> <p>③ 貸付債権等に係る外貨建取引に伴う為替変動リスクをヘッジするため、通貨スワップ取引を行っています。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 資産及び負債に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>② デリバティブ取引の方針及び実施内容については毎期初に取締役会の承認を受け、また期中の取引及びリスクの管理については社内管理規程に基づいて実施しています。</p> <p>③ デリバティブ取引については、信用力の高い金融機関を取引相手に、一定の限度額を設けて実施しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引については、回帰分析による事前テストを毎期初に、また回帰分析及び比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>また、通貨オプション取引については、比率分析による事前テストを毎期初に、また比率分析による事後テストを半期ごとに実施しています。</p> <p>さらに、外貨建予定取引については、今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しています。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,777,828百万円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しています。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが「委託研究費等」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「委託研究費等」の金額は7,226百万円です。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表) 国内譲渡性預金(当事業年度末の残高は80,500百万円)は、前事業年度末は、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、金融商品に関する会計基準及び金融商品会計に関する実務指針が改正されたことに伴い、「有価証券」に含めて表示することにしました。 なお、前事業年度末における「現金及び預金」に含まれている国内譲渡性預金は86,500百万円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">218,473百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">22,239</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">38,084</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,984</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">198,545</td> </tr> </table> <p>※2 当事業年度、国庫補助金の交付を受け圧縮記帳している額は1百万円です。なお、国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は283百万円です。 また、特定資産の買換えに伴い、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は1百万円です。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、16百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR52,800,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">8,386百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR40,000,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・ハンガリー(有)</td> <td style="text-align: right;">6,353</td> </tr> <tr> <td>デンソー・ヨーロッパ(株)</td> <td style="text-align: right;">(EUR10,000,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,588</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR3,327,856)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・イタリア(株)</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,856百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table>	売掛金	218,473百万円	前渡金	22,239	未収入金	38,084	支払手形	15,984	買掛金	198,545	デンソー・マニユファク	(EUR52,800,000)	チュアリング・チェコ(有)	8,386百万円	デンソー・マニユファク	(EUR40,000,000)	チュアリング・ハンガリー(有)	6,353	デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR10,000,000)		1,588	デンソー・マニユファク	(EUR3,327,856)	チュアリング・イタリア(株)	529	計	16,856百万円	第2回無担保社債	60,000百万円	受取手形	191百万円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">215,895百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">44,277</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,216</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">218,934</td> </tr> </table> <p>※2 国庫補助金の交付による圧縮記帳累計額は273百万円です。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 当社従業員が住宅建設資金等を金融機関から借入れるにあたり当社が行っている債務保証額は、14百万円です。</p> <p>(2) 関係会社の金融機関借入金等に対し当社が行っている債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR39,600,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・チェコ(有)</td> <td style="text-align: right;">6,324百万円</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR20,000,000)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・ハンガリー(有)</td> <td style="text-align: right;">3,194</td> </tr> <tr> <td>デンソー・マニユファク</td> <td style="text-align: right;">(EUR 2,249,030)</td> </tr> <tr> <td>チュアリング・イタリア(株)</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,877百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">第2回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">60,000百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	売掛金	215,895百万円	未収入金	44,277	支払手形	15,216	買掛金	218,934	デンソー・マニユファク	(EUR39,600,000)	チュアリング・チェコ(有)	6,324百万円	デンソー・マニユファク	(EUR20,000,000)	チュアリング・ハンガリー(有)	3,194	デンソー・マニユファク	(EUR 2,249,030)	チュアリング・イタリア(株)	359	計	9,877百万円	第2回無担保社債	60,000百万円
売掛金	218,473百万円																																																								
前渡金	22,239																																																								
未収入金	38,084																																																								
支払手形	15,984																																																								
買掛金	198,545																																																								
デンソー・マニユファク	(EUR52,800,000)																																																								
チュアリング・チェコ(有)	8,386百万円																																																								
デンソー・マニユファク	(EUR40,000,000)																																																								
チュアリング・ハンガリー(有)	6,353																																																								
デンソー・ヨーロッパ(株)	(EUR10,000,000)																																																								
	1,588																																																								
デンソー・マニユファク	(EUR3,327,856)																																																								
チュアリング・イタリア(株)	529																																																								
計	16,856百万円																																																								
第2回無担保社債	60,000百万円																																																								
受取手形	191百万円																																																								
売掛金	215,895百万円																																																								
未収入金	44,277																																																								
支払手形	15,216																																																								
買掛金	218,934																																																								
デンソー・マニユファク	(EUR39,600,000)																																																								
チュアリング・チェコ(有)	6,324百万円																																																								
デンソー・マニユファク	(EUR20,000,000)																																																								
チュアリング・ハンガリー(有)	3,194																																																								
デンソー・マニユファク	(EUR 2,249,030)																																																								
チュアリング・イタリア(株)	359																																																								
計	9,877百万円																																																								
第2回無担保社債	60,000百万円																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 旧型製品については毎期評価減を行っており、原価との差額2,323百万円が期末製品たな卸高から控除されています。</p> <p>※2 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,705,928百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">692,325</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">25,909</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td style="text-align: right;">3,291</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">872</td></tr> <tr><td>その他の営業外費用の合計</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,639百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">648</td></tr> <tr><td>建物・構築物 他</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,552百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">232,580百万円</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県志摩市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>67</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別に行っています。そのほかに、物件を最小の単位として賃貸物件グループと遊休資産グループにグルーピングしています。また本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。</p> <p>当事業年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じ、遊休資産となった土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に79百万円計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として固定資産税評価額を合理的に調整した金額により評価しています。</p> <p>※6 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却損 当事業年度において、特別損失に計上した固定資産売却損は、土地の売却に伴う売却損です。</p>	売上高	1,705,928百万円	仕入高	692,325	受取配当金	25,909	固定資産賃貸料	3,291	固定資産売却益	872	その他の営業外費用の合計	776	機械及び装置	2,639百万円	工具器具及び備品	648	建物・構築物 他	265	計	3,552百万円	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	三重県志摩市	未利用	土地	12	愛知県豊田市	未利用	土地	67	建物・構築物	863百万円	土地	23	計	886百万円	<p>1 旧型製品については毎期評価減を行っており、原価との差額1,436百万円が期末製品たな卸高から控除されています。</p> <p>※2 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">1,909,502百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">821,779</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">27,018</td></tr> <tr><td>その他の営業外収益の合計</td><td style="text-align: right;">4,960</td></tr> </table> <p>※3 営業外費用に計上した固定資産除売却損は、主として製品の改良、変更に伴う除売却損です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,160百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>建物・構築物 他</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,161百万円</td></tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">254,071百万円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物・構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353百万円</td></tr> </table> <p>※7 _____</p>	売上高	1,909,502百万円	仕入高	821,779	受取配当金	27,018	その他の営業外収益の合計	4,960	機械及び装置	3,160百万円	工具器具及び備品	677	建物・構築物 他	324	計	4,161百万円	建物・構築物	8百万円	土地	345	計	353百万円
売上高	1,705,928百万円																																																												
仕入高	692,325																																																												
受取配当金	25,909																																																												
固定資産賃貸料	3,291																																																												
固定資産売却益	872																																																												
その他の営業外費用の合計	776																																																												
機械及び装置	2,639百万円																																																												
工具器具及び備品	648																																																												
建物・構築物 他	265																																																												
計	3,552百万円																																																												
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																										
三重県志摩市	未利用	土地	12																																																										
愛知県豊田市	未利用	土地	67																																																										
建物・構築物	863百万円																																																												
土地	23																																																												
計	886百万円																																																												
売上高	1,909,502百万円																																																												
仕入高	821,779																																																												
受取配当金	27,018																																																												
その他の営業外収益の合計	4,960																																																												
機械及び装置	3,160百万円																																																												
工具器具及び備品	677																																																												
建物・構築物 他	324																																																												
計	4,161百万円																																																												
建物・構築物	8百万円																																																												
土地	345																																																												
計	353百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	57,773	12,622	844	69,551
合計	57,773	12,622	844	69,551

(注)1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加22千株、平成17年6月22日定時株主総会決議に基づく取得5,100千株及び平成18年6月27日定時株主総会決議に基づく取得7,500千株です。

2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少843千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少1千株です。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	69,551	2,620	856	71,315
合計	69,551	2,620	856	71,315

(注)1. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加20千株、平成19年6月26日定時株主総会決議に基づく取得2,600千株です。

2. 自己株式数の減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少854千株及び単元未満株式の買い増し請求による減少2千株です。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	4,742	2,230	—	2,512	工具器具 及び備品	3,496	1,455	—	2,041
ソフト ウェア	42	36	—	6	ソフト ウェア	662	58	—	604
合計	4,784	2,266	—	2,518	合計	4,158	1,513	—	2,645
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 857百万円 1年超 1,661 計 2,518百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 1年以内 860百万円 1年超 1,785 計 2,645百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっています。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,062百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 1,062 減損損失 ー					(注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 988百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー 減価償却費相当額 988 減損損失 ー				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 55百万円 1年超 55 計 110百万円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 51百万円 1年超 22 計 73百万円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,300	2,567	1,267	1,300	2,587	1,287
関連会社株式	2,012	3,422	1,410	2,012	1,676	△336

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 58,520百万円</p> <p>退職給付引当金 50,436</p> <p>賞与引当金 15,100</p> <p>関係会社株式 6,973</p> <p>製品保証引当金 4,269</p> <p>その他 57,171</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 192,469百万円</p> <p>評価性引当額 △7,693</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 184,776百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 247,353百万円</p> <p>前払年金費用 31,981</p> <p>その他 5,320</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 284,654百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 △99,878百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>減価償却費 64,651百万円</p> <p>退職給付引当金 52,874</p> <p>賞与引当金 15,491</p> <p>関係会社株式 6,982</p> <p>製品保証引当金 6,709</p> <p>その他 57,188</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 203,895百万円</p> <p>評価性引当額 △8,375</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 195,520百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 147,046百万円</p> <p>前払年金費用 36,058</p> <p>その他 6,438</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 189,542百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 5,978百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.89%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費等税額控除 △6.27</p> <p>受取配当金益金不算入 △2.61</p> <p>その他 △0.88</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.13%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.89%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費等税額控除 △5.85</p> <p>受取配当金益金不算入 △3.05</p> <p>外国税額控除 △2.92</p> <p>その他 0.45</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.52%</p>



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	2,181円56銭	1. 1株当たり純資産額	2,105円88銭
2. 1株当たり当期純利益金額	167円94銭	2. 1株当たり当期純利益金額	161円01銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	167円72銭	3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	160円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,777,217	1,712,617
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	294	1,058
(うち新株予約権)	(294)	(1,058)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,776,923	1,711,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	814,518	812,754

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	137,892	131,202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	137,892	131,202
期中平均株式数(千株)	821,093	814,866
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,074	700
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(57)	(2)
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(1,017)	(698)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式によるストックオプション (平成19年6月26日決議 17,180個) これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) _____</p> <p>(2) ストックオプションの発行 当社は、平成19年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	<p>(1) 自己株式の取得 当社は、平成19年6月26日開催の当社第84回定時株主総会において、資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、及び経営環境の変化などに対して機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第156条の規定に基づき自己株式の取得を行うことが承認され、市場買付けによる自己株式取得を行いました。</p> <p>市場買付け</p> <p>①買付日 平成20年5月13日(火)</p> <p>②買付け株数 3,900,000株</p> <p>③買付けに要した資金 14,118百万円</p> <p>(2) ストックオプションの発行 当社は、平成20年6月25日開催の当社第85回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しました。この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)豊田自動織機	29,647,895	104,954
		トヨタ紡織(株)	10,192,100	30,423
		(株)ジェイテクト	17,611,467	28,636
		(株)東海理化電機製作所	6,814,773	17,752
		本田技研工業(株)	4,399,050	12,515
		アイシン精機(株)	2,964,922	11,030
		スズキ(株)	3,912,074	9,839
		(株)小糸製作所	6,689,000	9,157
		東和不動産(株)	2,240,000	8,333
		愛三工業(株)	5,500,000	5,638
		KDDI(株)	8,593	5,233
		豊田通商(株)	2,143,334	4,533
		豊田合成(株)	1,002,531	3,759
		イビデン(株)	887,000	3,477
		日野自動車(株)	4,013,000	2,641
		東海旅客鉄道(株)	2,000	2,060
		さくら・プリファード・キャピタル・ ケイマン・リミテッド	2,000	2,000
		その他115銘柄	38,823,492	16,909
小計		136,853,231	278,889	
計		136,853,231	278,889	

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー	52,000	51,949
		円貨建外国債券（2銘柄）	2,000	1,993
		普通社債（8銘柄）	8,900	8,925
		政府保証債券（4銘柄）	4,000	4,016
	小計	66,900	66,883	
投資有価証券	その他有価証券	円貨建外国債券（18銘柄）	100,900	91,146
		普通社債（30銘柄）	41,000	41,569
		政府保証債券（10銘柄）	19,000	19,106
	小計	160,900	151,821	
計		227,800	218,704	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券（1銘柄）	9,205,214,173	9,205
		国内譲渡性預金	80,500,000,000	80,500
	小計	—	89,705	
計		—	89,705	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	346,552	30,084	2,471	374,165	267,369	12,122	106,796
構築物	59,315	3,277	365	62,227	43,422	2,358	18,805
機械及び装置	1,077,148	124,670	46,039	1,155,779	932,635	106,734	223,144
車両運搬具	10,529	1,351	777	11,103	8,282	1,230	2,821
工具器具及び備品	263,663	24,204	12,373	275,494	234,052	23,882	41,442
土地	101,187	16	1,129	100,074	—	—	100,074
建設仮勘定	58,770	2,545	2,912	58,403	—	—	58,403
有形固定資産計	1,917,164	186,147	66,066	2,037,245	1,485,760	146,326	551,485
無形固定資産							
特許権	—	—	—	99	38	12	61
借地権	—	—	—	165	—	—	165
商標権	—	—	—	17	8	2	9
ソフトウェア	—	—	—	21,298	10,343	3,546	10,955
その他	—	—	—	2,238	245	44	1,993
無形固定資産計	—	—	—	23,817	10,634	3,604	13,183
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	本社5号館新築	13,156百万円
	工場拡張他	16,928
	計	30,084百万円

機械及び装置	産業機械	39,586 百万円
	検査試験装置	31,449
	工作機械	12,963
	工場付帯設備他	40,672
	計	124,670百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	除却	23,716百万円
	売却他	22,323
	計	46,039百万円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	631	539	2	512	656
賞与引当金	37,854	38,835	37,854	—	38,835
役員賞与引当金	327	385	327	—	385
製品保証引当金	10,702	14,859	8,741	—	16,820
役員退職慰労引当金	—	2,248	1,059	—	1,189

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものです。

2. 製品保証引当金の当期増加額の内、3,443百万円は未払費用からの振替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	6
預金	
普通預金	1,660
当座預金	40
別段預金	3
定期預金	85,308
小計	87,011
合計	87,017

b. 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤンマー(株)	1,027
カルソニックカンセイ(株)	530
HYUNDAI MOTOR COMPANY	488
China National Heavy Duty Truck Group Co., Ltd	414
ヤマハ発動機(株)	374
その他	1,847
合計	4,680

ロ. 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成20年4月	2,621
5月	762
6月	671
7月	599
8月	27
合計	4,680

c. 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	131,229
ダイハツ工業(株)	28,820
スズキ(株)	21,173
(株)ジェイテクト	15,618
本田技研工業(株)	14,633
その他	191,560
合計	403,033

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	402,098
当期発生額 (百万円)	2,569,866
当期回収額 (百万円)	2,568,931
期末残高 (百万円)	403,033
回収率 (%)	86.4
滞留日数 (日)	57.3

(注) 1. 回収率の計算方法は、

$$\frac{\text{当期回収額}}{\text{期首残高} + \text{当期発生額}} \times 100 \text{です。}$$

2. 滞留日数の計算方法は、

$$\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{\text{当期発生額} \div 366} \text{です。}$$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれています。

d. たな卸資産

イ. 製品

区分	金額 (百万円)
自動車部品	34,312
その他	4,964
合計	39,276

ロ. 原材料

区分	金額 (百万円)
素材	2,607
その他	209
合計	2,816



ハ. 仕掛品

区分	金額（百万円）
一般製造工程仕掛	38,172
試作工程仕掛	2,977
その他	8,694
合計	49,843

ニ. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
用度品	232
消耗性工具	3
合計	235

② 投資その他の資産

ア. 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
トヨタ自動車(株)	291,633
デンソー・インターナショナル・ヨーロッパ(株)	156,346
デンソー・インターナショナル・アメリカ(株)	73,520
デンソー・インターナショナル・アジア(株)（シンガポール）	21,685
(株)デンソー北九州製作所	12,010
その他	88,937
合計	644,131

③ 流動負債

ア. 支払手形（設備支払手形を含む）

イ. 相手先別内訳

科目	相手先	金額（百万円）
支払手形	(株)村田製作所	1,961
	NOK(株)	1,770
	佐久間特殊鋼(株)	1,592
	東亜電気工業(株)	1,137
	東邦ガスエンジニアリング(株)	922
	その他	952
合計		8,334
設備支払手形	遠藤科学(株)	58
	その他	23
合計		81

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	2,614
5月	3,165
6月	2,373
7月	263
合計	8,415

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー財經センター	112,626
アスモ(株)	30,437
(株)豊田自動織機	21,569
豊田通商(株)	18,452
アンデン(株)	11,408
その他	224,990
合計	419,482

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示した株券 但し、1単元に満たない数を表示した株券は、法令に別段の定めがある場合を除き、発行しません。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店及び野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び中日新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月6日関東財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年4月1日 至平成19年4月30日）平成19年5月10日関東財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年5月1日 至平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第84期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行）及びその添付書類  
平成19年7月6日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書（株券、社債券等）の訂正発行登録書  
平成19年7月9日関東財務局長に提出  
平成19年3月8日に提出した発行登録書の訂正発行登録書
- (7) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月12日関東財務局長に提出  
（平成18年6月27日開催の第83回定時株主総会決議に基づく買付）
- (8) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年6月1日 至平成19年6月30日）平成19年7月12日関東財務局長に提出  
（平成19年6月26日開催の第84回定時株主総会決議に基づく買付）
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年8月1日関東財務局長に提出  
平成19年7月6日に提出した有価証券届出書の訂正届出書
- (10) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年7月1日 至平成19年7月31日）平成19年8月9日関東財務局長に提出
- (11) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年8月1日 至平成19年8月31日）平成19年9月6日関東財務局長に提出
- (12) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年9月1日 至平成19年9月30日）平成19年10月5日関東財務局長に提出
- (13) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年10月1日 至平成19年10月31日）平成19年11月7日関東財務局長に提出
- (14) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年11月1日 至平成19年11月30日）平成19年12月6日関東財務局長に提出
- (15) 発行登録書（株券、社債券等）の訂正発行登録書  
平成19年12月14日関東財務局長に提出  
平成19年3月8日に提出した発行登録書の訂正発行登録書

- (16) 半期報告書  
事業年度（第85期）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月14日関東財務局長に提出
- (17) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成19年12月1日 至平成19年12月31日）平成20年1月9日関東財務局長に提出
- (18) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年1月1日 至平成20年1月31日）平成20年2月6日関東財務局長に提出
- (19) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年2月1日 至平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出
- (20) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年3月1日 至平成20年3月31日）平成20年4月8日関東財務局長に提出
- (21) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年4月1日 至平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出
- (22) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成20年5月1日 至平成20年5月31日）平成20年6月6日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社デンソー

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法を採用していたが、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める定率法に変更している。

また、会社及び主要な連結子会社は従来、役員及び常務役員の退職慰労金は、支出時に費用として処理していたが、当連結会計年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社デンソー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

株式会社デンソー

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デンソーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法を採用していたが、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に定める定率法に変更している。

また、会社は従来、役員及び常務役員の退職慰労金は、支出時に費用として処理していたが、当事業年度から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金及び退職給付引当金としてそれぞれ計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。